

2025年 3 月期 決算説明会

2025年 5 月29日



株式会社ユアテック

(東証プライム市場：1934)

0 1	2025年 3 月期 決算概要	—————	P. 2 – 16
0 2	業績の予想および推移	—————	P. 17 – 24
0 3	株主還元	—————	P. 25 – 28
0 4	「中期経営計画（2024-2028）」	—————	P. 29 – 46
0 5	ご 参 考	—————	P. 47 – 56

01 2025年3月期 決算概要

建設市場の動向

- 公共投資は底堅く推移、
民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直しの動き
- 人件費・資材費の高騰に伴う建設コストが上昇する一方、コスト上昇分が適正に
工事価格へ反映されている
- 東北各地で大型風力発電所の建設計画が進むとともに競争も激化

電力市場の動向

- カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの導入拡大に伴う基幹
送電網の増強・整備工事が進行
- 電力の安定供給およびレジリエンス強化に向けた送配電設備の計画的な更新工事
などが底堅く推移

(2) 決算ハイライト [連結]

■ 売上高は、当社および海外子会社において大型工事が順調に進捗したことなどにより、**増収**

■ 利益は、売上高の増加および工事採算性の向上により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに**増益**

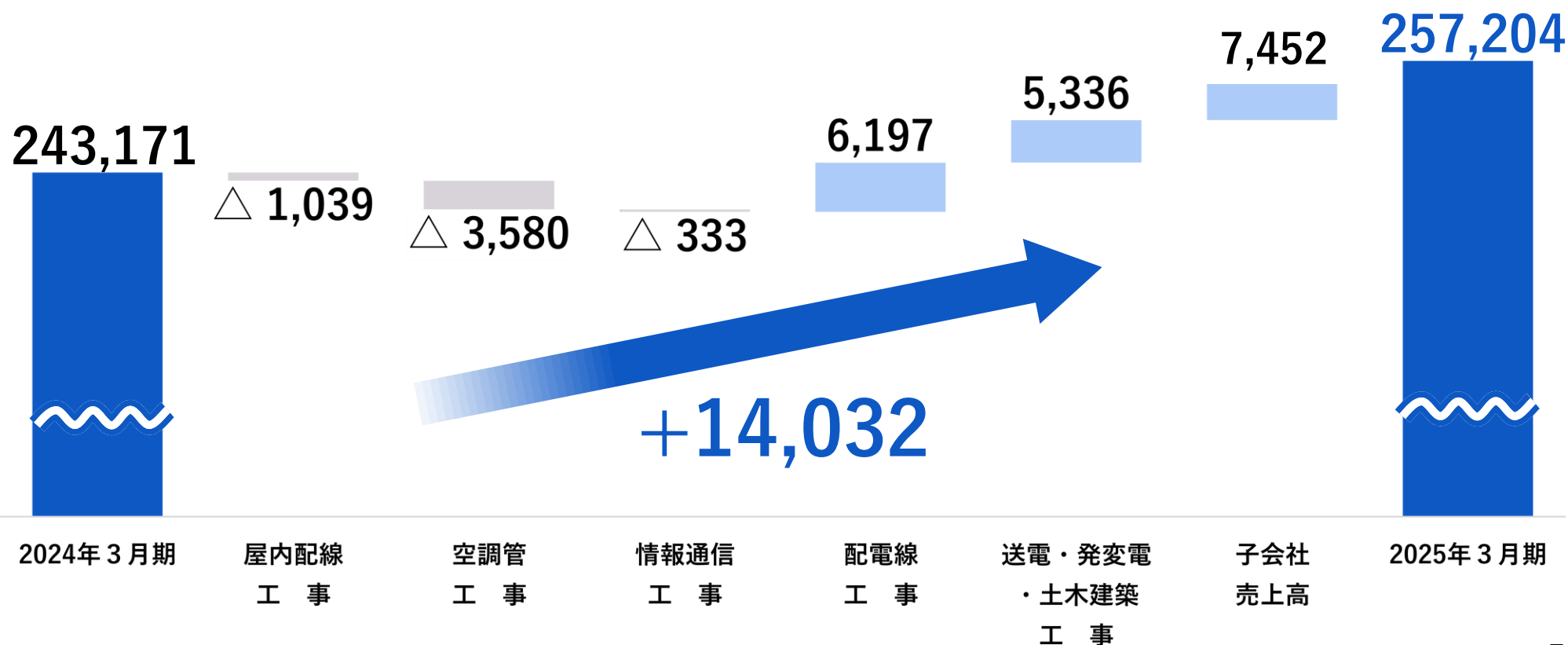
(単位：百万円)	2024年3月期		2025年3月期		前期比	
	金 額	利益率	金 額	利益率	増減額	増減率
売上高	243,171	—	257,204	—	+14,032	+5.8%
売上総利益	32,287	13.3%	39,549	15.4%	+7,262	+22.5%
営業利益	10,523	4.3%	16,185	6.3%	+5,661	+53.8%
経常利益	11,885	4.9%	17,302	6.7%	+5,417	+45.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,510	3.1%	11,982	4.7%	+4,472	+59.6%

(3) 売上高の増減要因 [連結]

- 海外子会社において手持工事が順調に進捗したことなどにより売上高が**増加**
- 空調管工事は、前年同期に大型工事の売上が集中したことによる反動減

連結売上高 前期比の増減内訳

(単位：百万円)

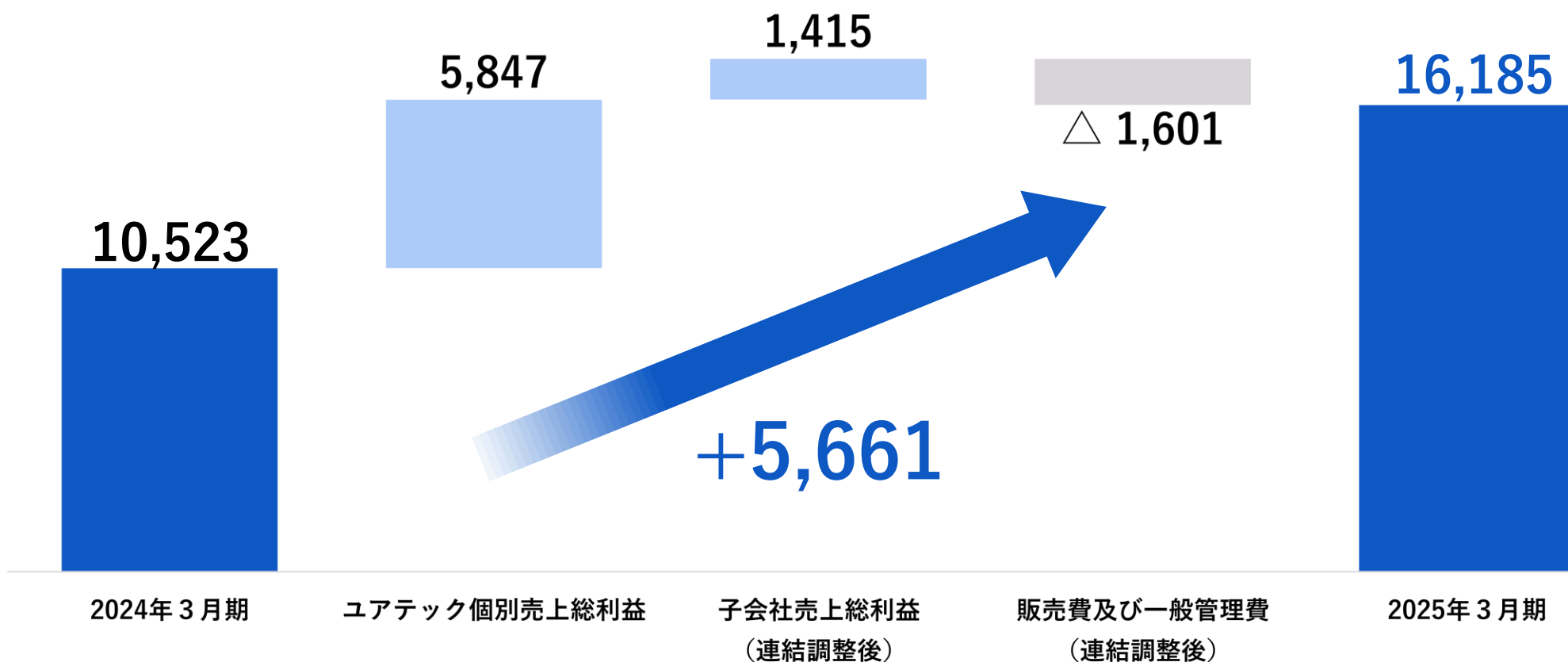


(4) 営業利益の増減要因 [連結]

- ユアテック個別売上総利益は、売上高の増加および工事採算性の向上などにより増加
- 販売費及び一般管理費は、人的投資に係る費用などにより増加

連結営業利益 前期比の増減内訳

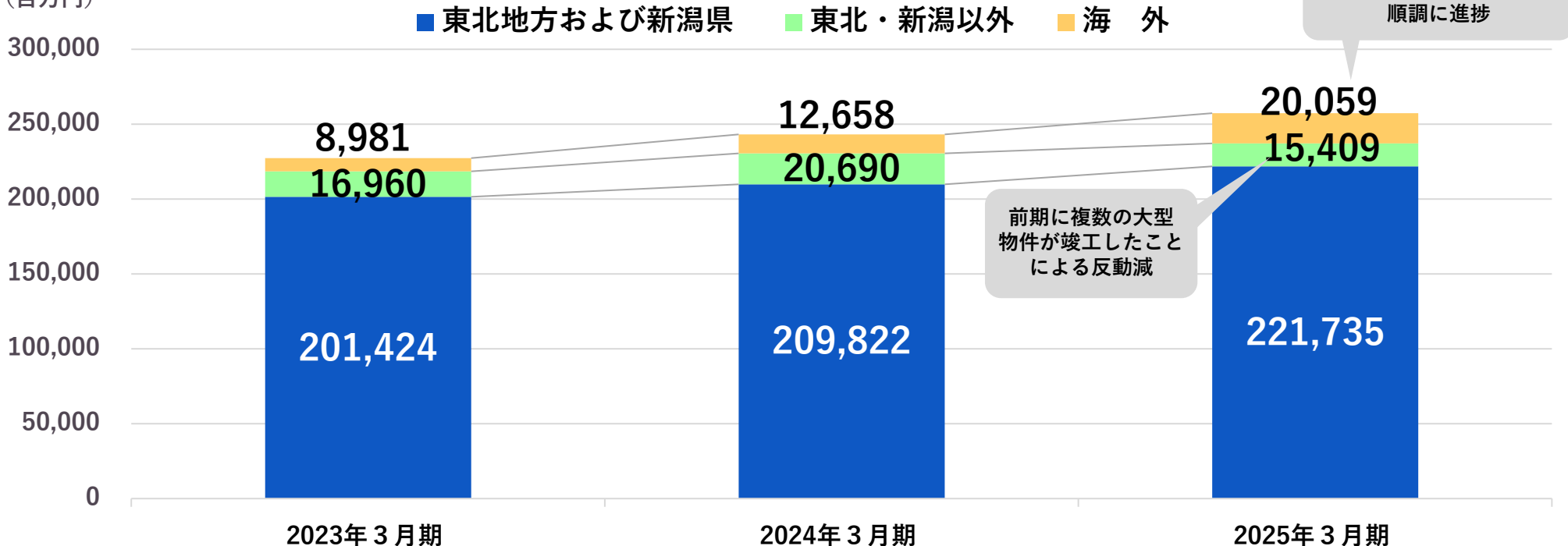
(単位：百万円)



(5) 地域別売上高の推移 [連結]

売上高

(百万円)



(単位：百万円)	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	前期比	
	実績	実績	実績	増減額	増減率
東北地方および新潟県	201,424	209,822	221,735	+11,912	+5.7%
東北・新潟以外	16,960	20,690	15,409	△5,280	△25.5%
海外	8,981	12,658	20,059	+7,400	+58.5%
計	227,366	243,171	257,204	+14,032	+5.8%

(注) 東北・新潟以外：＝東京本部、北海道・大阪支社、(株)ユアテック関東サービスの売上高合計（「東北地方および新潟県」を除く国内）

海外：＝当社施工、YURTEC VIETNAM CO.,LTD.、SIGMA ENGINEERING JSCの売上高合計

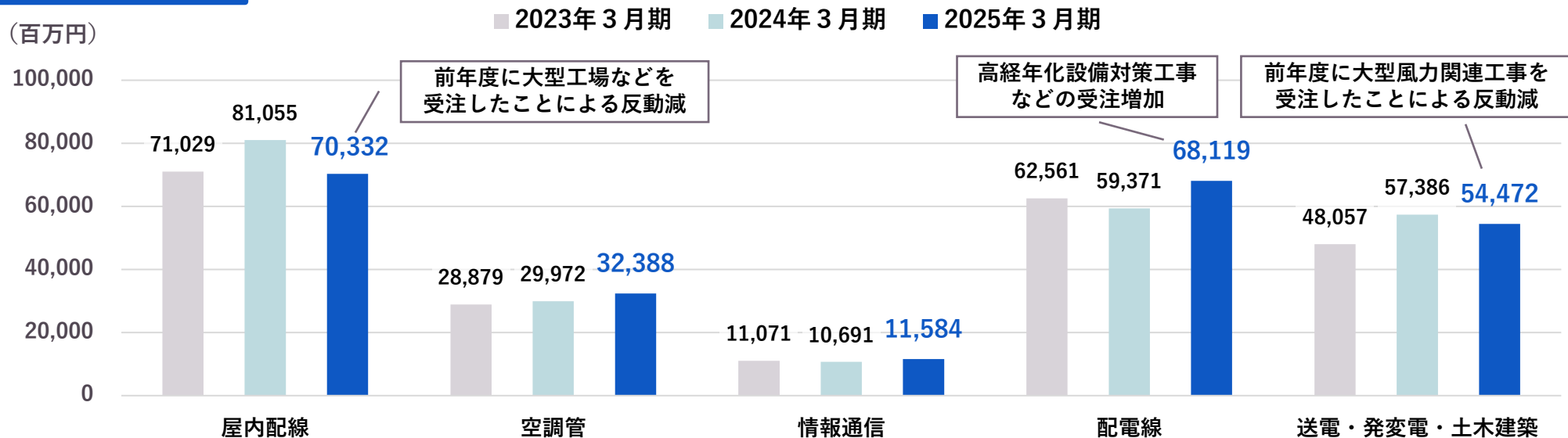
(6) 決算ハイライト [個別]

- 売上高は、配電線工事や土木建築工事が増加したことなどにより**増収**
- 利益は、売上高の増加に加え、人件費・外注費などのコスト上昇分が適正に工事価格へ反映されるよう努めたことや、原価管理の徹底による工事採算性の向上により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに**増益**

(単位：百万円)	2024年3月期		2025年3月期		前期比	
	金 額	利益率	金 額	利益率	増減額	増減率
受注工事高	238,477	—	236,898	—	△1,579	△0.7%
売上高	222,098	—	228,759	—	+6,660	+3.0%
営業利益	9,824	4.4%	13,923	6.1%	+4,098	+41.7%
経常利益	11,513	5.2%	15,310	6.7%	+3,796	+33.0%
当期純利益	7,380	3.3%	10,926	4.8%	+3,545	+48.0%
手持工事高	150,743	—	158,881	—	+8,138	+5.4%

(7) 工事別受注工事高の推移 [個別]

受注工事高

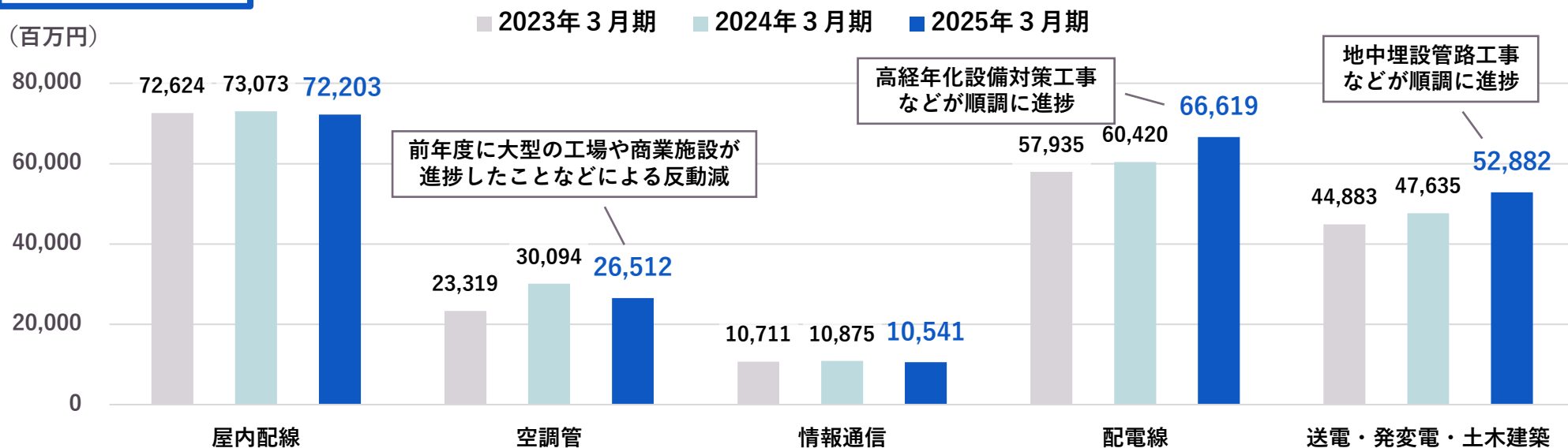


(単位：百万円)	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	前期比	
	実績	実績	実績	増減額	増減率
屋内配線	71,029	81,055	70,332	△10,722	△13.2%
空調管	28,879	29,972	32,388	+2,416	+8.1%
情報通信	11,071	10,691	11,584	+893	+8.4%
配電線	62,561	59,371	68,119	+8,748	+14.7%
送電	18,236	15,491	18,392	+2,900	+18.7%
発電機	13,686	16,198	15,132	△1,066	△6.6%
土木建築	16,133	25,696	20,947	△4,748	△18.5%
計	221,599	238,477	236,898	△1,579	△0.7%

(8) 工事別売上高の推移 [個別]

売上高

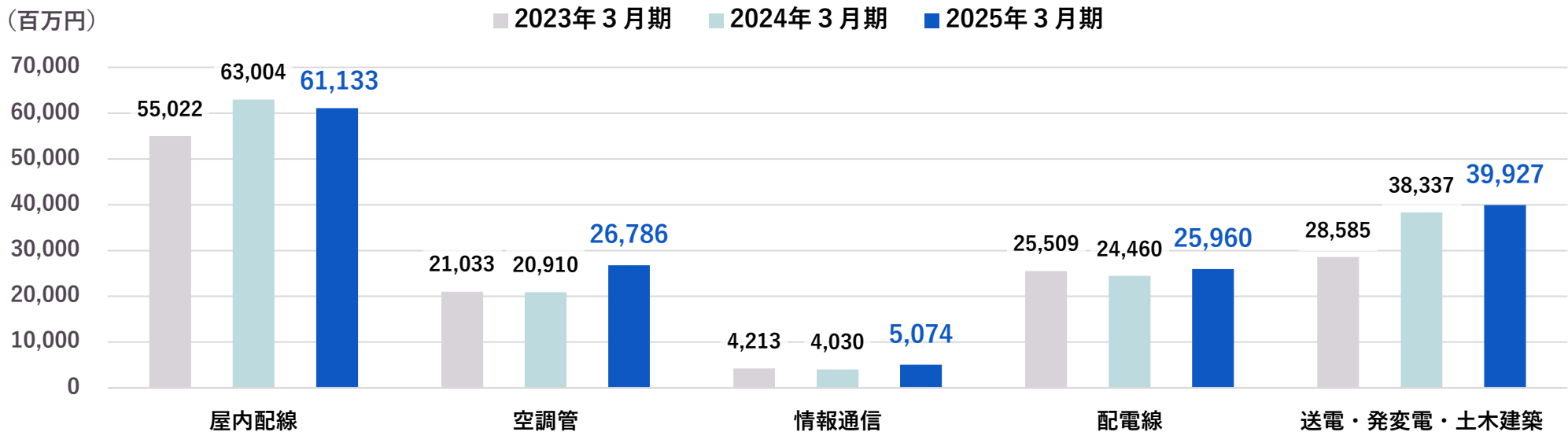
(百万円)



(単位：百万円)	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	前期比	
	実績	実績	実績	増減額	増減率
屋内配線	72,624	73,073	72,203	△869	△1.2%
空調管	23,319	30,094	26,512	△3,582	△11.9%
情報通信	10,711	10,875	10,541	△333	△3.1%
配電線	57,935	60,420	66,619	+6,199	+10.3%
送電	15,095	16,694	15,530	△1,164	△7.0%
発電	12,062	12,802	14,068	+1,266	+9.9%
土木建築	17,725	18,138	23,283	+5,145	+28.4%
計	209,474	222,098	228,759	+6,660	+3.0%

(9) 工事別手持工事高の推移 [個別]

期末手持工事高



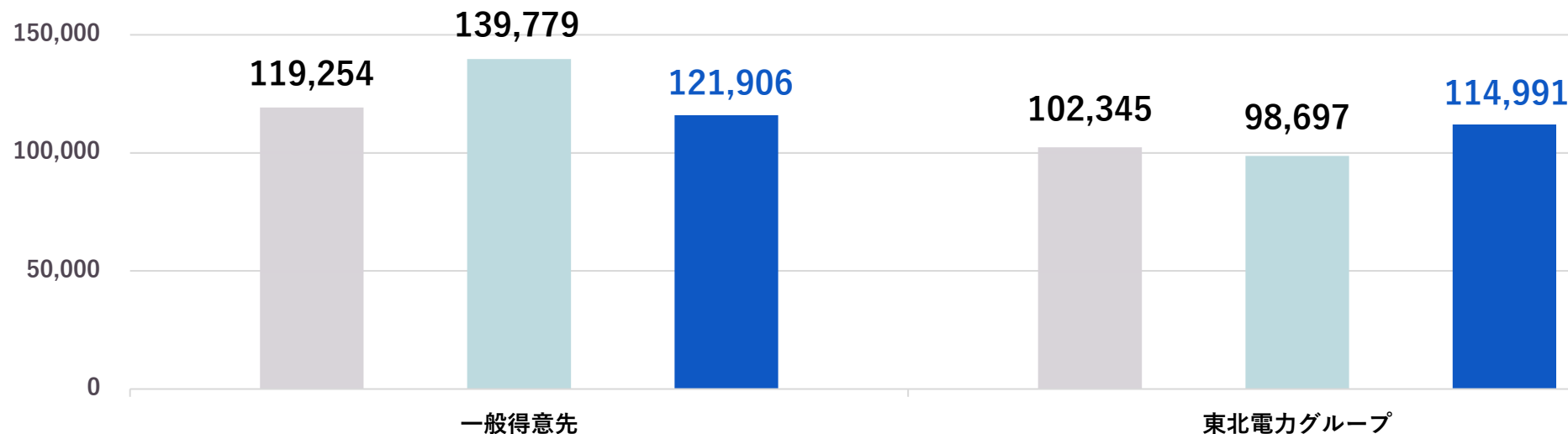
(単位：百万円)	2023年 3 月期	2024年 3 月期	2025年 3 月期	前期比	
	実 績	実 績	実 績	増減額	増減率
屋内配線	55,022	63,004	61,133	△1,871	△3.0%
空調管	21,033	20,910	26,786	+5,876	+28.1%
情報通信	4,213	4,030	5,074	+1,043	+25.9%
配電線	25,509	24,460	25,960	+1,499	+6.1%
送 電	9,392	8,189	11,051	+2,862	+34.9%
発電電	12,108	15,504	16,567	+1,063	+6.9%
土木建築	7,084	14,643	12,308	△2,335	△15.9%
計	134,365	150,743	158,881	+8,138	+5.4%

(10) 得意先別受注工事高の推移 [個別]

受注工事高

(百万円)

2023年 3 月期 2024年 3 月期 2025年 3 月期



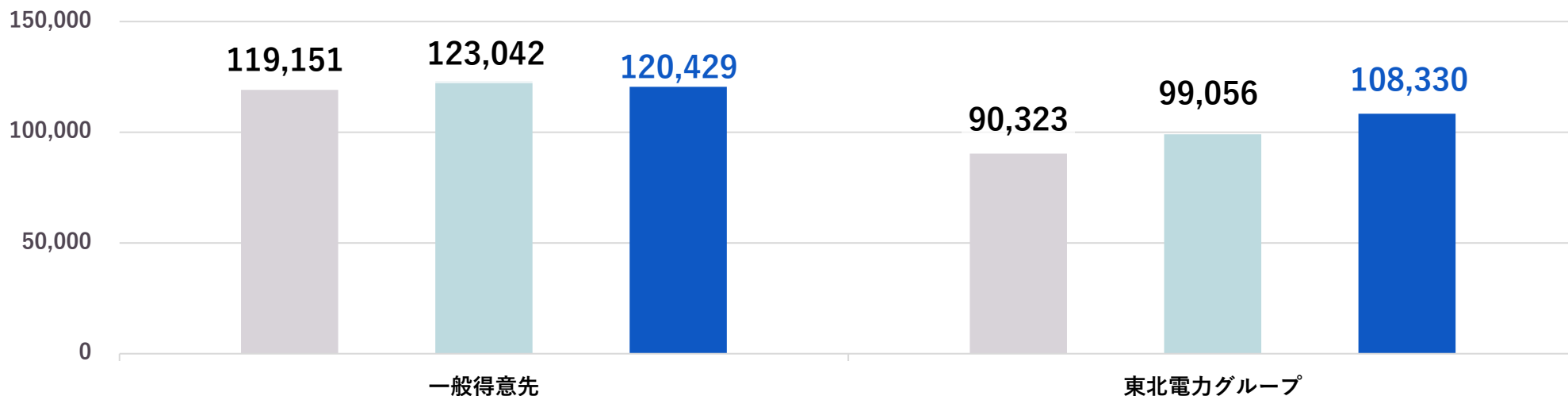
(単位：百万円)	2023年 3 月期		2024年 3 月期		2025年 3 月期		前期比 (実績)	
	実 績	構成比	実 績	構成比	実 績	構成比	増減額	増減率
一般得意先	119,254	53.8%	139,779	58.6%	121,906	51.5%	△17,873	△12.8%
東北電力グループ	102,345	46.2%	98,697	41.4%	114,991	48.5%	+16,294	+16.5%
計	221,599	100.0%	238,477	100.0%	236,898	100.0%	△1,579	△0.7%

(11) 得意先別売上高の推移 [個別]

売上高

(百万円)

■ 2023年 3 月期 ■ 2024年 3 月期 ■ 2025年 3 月期



(単位：百万円)	2023年 3 月期		2024年 3 月期		2025年 3 月期		前期比（実績）	
	実 績	構成比	実 績	構成比	実 績	構成比	増減額	増減率
一般得意先	119,151	56.9%	123,042	55.4%	120,429	52.6%	△2,613	△2.1%
東北電力グループ	90,323	43.1%	99,056	44.6%	108,330	47.4%	+9,274	+9.4%
計	209,474	100.0%	222,098	100.0%	228,759	100.0%	+6,660	+3.0%

(12) 受注工事高・売上高のうち主な物件

受注工事高のうち主な物件	工事種別	地域別	竣工予定時期
(仮称) イオンモールふくしま伊達新築工事	空調管	東北地方および新潟県 (福島県)	2026年12月
ニプロ(株)大館工場エネルギーサービス設備建設工事	屋内配線・空調管 土木建築	東北地方および新潟県 (秋田県)	2026年11月
丸森いわき幹線新設鉄塔工事 (1工区)	送電	東北地方および新潟県 (宮城県)	2027年6月
株式会社創味食品 関東工場新築工事	空調管	東北・新潟以外 (埼玉県)	2026年1月
(仮称) NTKセラテック富谷工場新築工事	屋内配線	東北地方および新潟県 (宮城県)	2026年6月

売上高のうち主な物件	工事種別	地域別
東京エレクトロン宮城(株)第三開発棟新築工事	屋内配線	東北地方および新潟県 (宮城県)
S M C 遠野サプライヤーパーク建設計画	屋内配線・空調管	東北地方および新潟県 (岩手県)
イオンモール須坂新築工事	屋内配線	東北地方および新潟県 (新潟県)
むつ小川原風力発電所建設工事	送電・発電電 土木建築	東北地方および新潟県 (青森県)
(株)オヤマ新室根工場建設新築計画	屋内配線・空調管	東北地方および新潟県 (岩手県)

(13) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年 3 月期	2025年 3 月期	増減額
資産の部			
流動資産合計	152,886	154,335	+1,449
現金預金	33,911	33,770	△140
受取手形・完成工事未収入金等	88,413	89,471	+1,058
電子記録債権	8,486	6,445	△2,041
リース債権及びリース投資資産	3,537	3,867	+330
有価証券	10,978	16,190	+5,212
未成工事支出金	1,120	1,066	△54
材料貯蔵品	2,288	2,356	+67
その他	4,973	2,206	△2,766
貸倒引当金	△823	△1,038	△215
固定資産合計	78,592	79,218	+625
有形固定資産	48,281	49,067	+786
のれん	3,333	2,915	△417
無形固定資産（その他）	3,202	3,791	+588
投資有価証券	11,957	11,102	△855
退職給付に係る資産	4,438	5,412	+973
繰延税金資産	6,577	6,071	△505
投資その他の資産（その他）	1,028	1,067	+38
貸倒引当金	△227	△210	+17
資産合計	231,479	233,554	+2,075

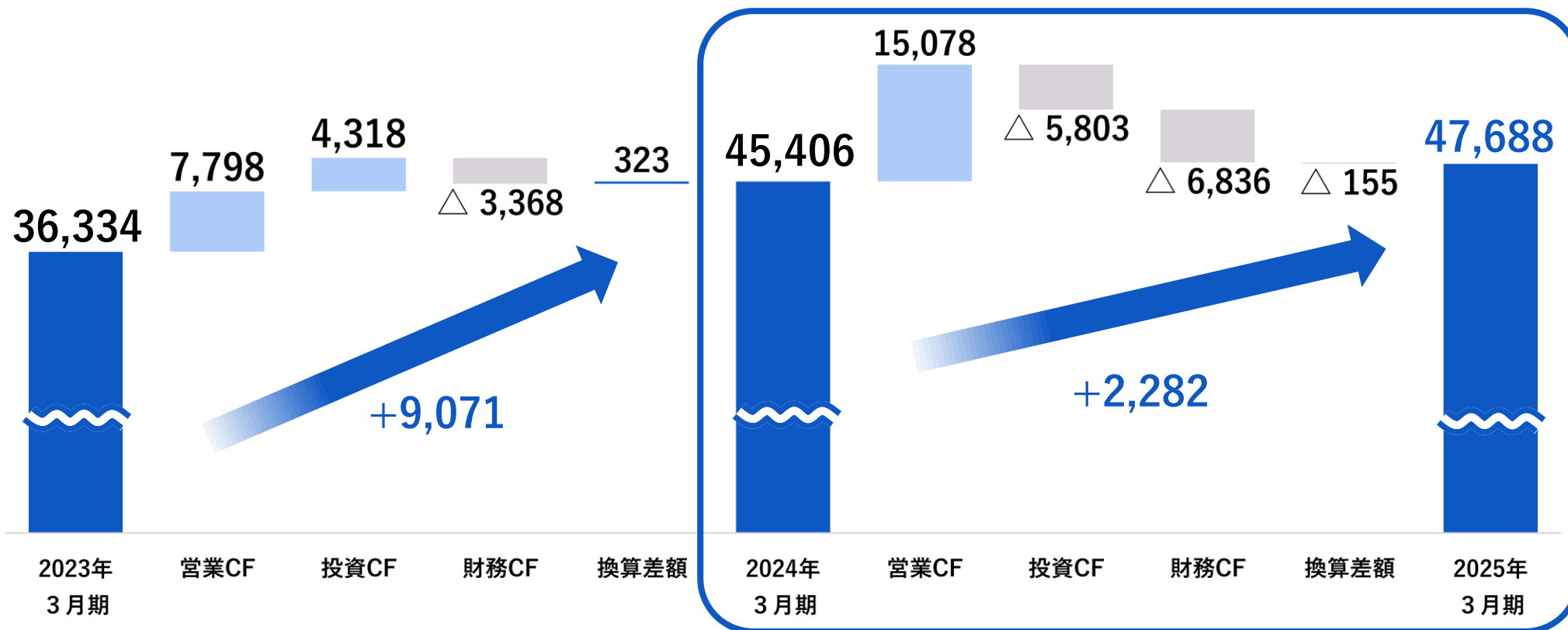
科 目	2024年 3 月期	2025年 3 月期	増減額
負債の部			
流動負債合計	66,898	64,954	△1,944
支払手形・工事未払金等	33,120	35,298	+2,178
電子記録債務	16,673	9,924	△6,749
短期借入金	2,431	3,536	+1,104
未払法人税等	4,013	4,962	+948
未成工事受入金	3,071	2,907	△164
工事損失引当金	526	379	△146
役員賞与引当金	82	81	△1
その他	6,979	7,865	+886
固定負債合計	22,174	20,885	△1,288
負債合計	89,073	85,840	△3,232
純資産の部			
資本金	7,803	7,803	—
資本剰余金	7,885	7,849	△35
利益剰余金	124,259	128,136	+3,877
自己株式	△299	△281	+18
その他有価証券評価差額金	667	784	+117
土地再評価差額金	△2,228	△2,255	△26
為替換算調整勘定	1,184	1,258	+74
退職給付に係る調整累計額	3,073	4,353	+1,280
非支配株主持分	60	63	+2
純資産合計	142,406	147,713	+5,307
負債純資産合計	231,479	233,554	+2,075

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書

- 営業CFは、税金等調整前当期純利益の計上、立替金の回収などにより、15,078百万円の資金を獲得
- 投資CFは、有形固定資産の取得、定期預金の預入などにより、5,803百万円の資金を使用
- 財務CFは、自己株式の取得、配当金の支払などにより、6,836百万円の資金を使用

現金及び現金同等物 期末残高の推移

(単位：百万円)



02 業績の予想および推移

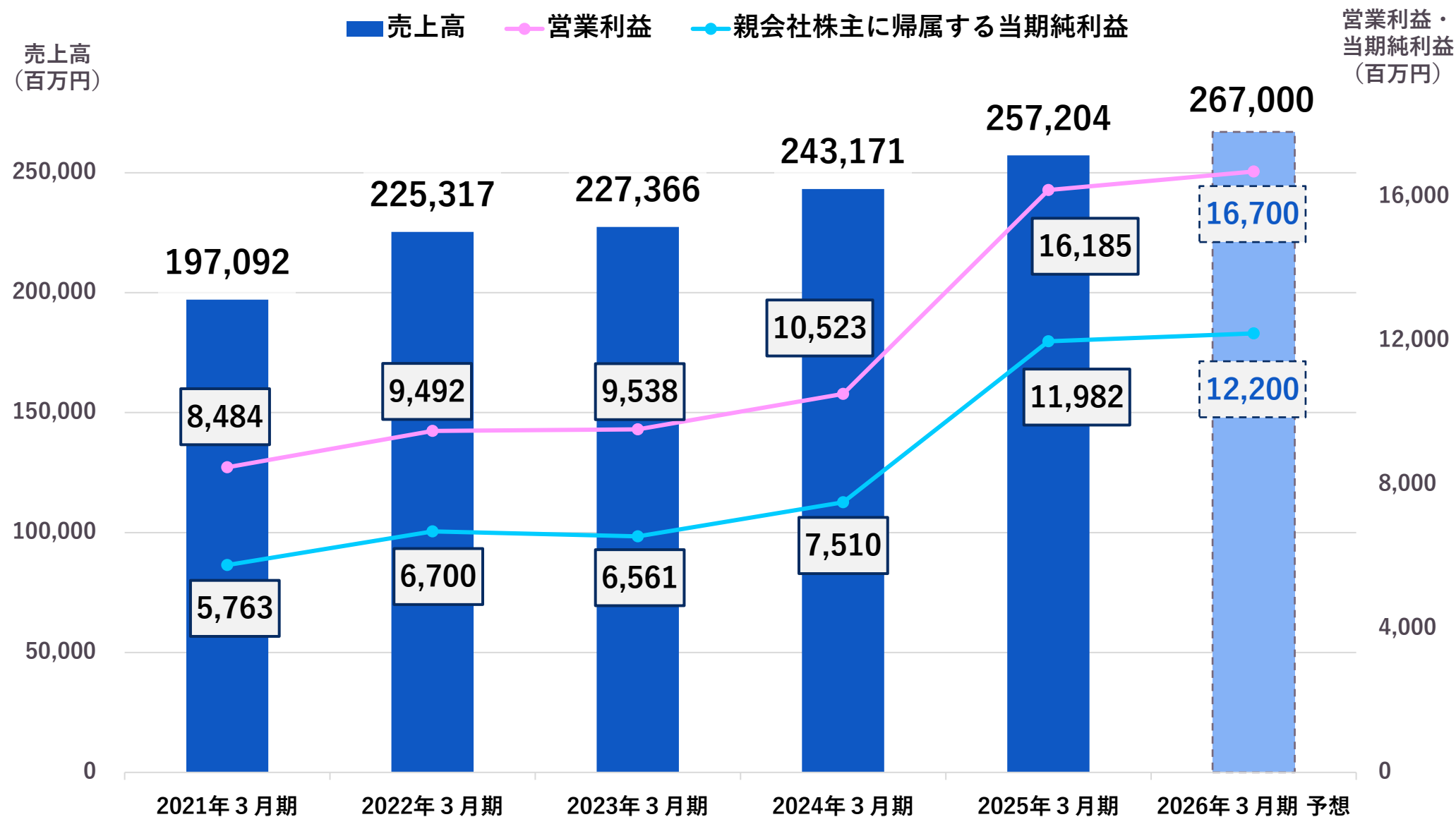
(1) 2026年3月期 通期業績予想

■ 中期経営計画（2024-2028）に基づく5つの基本戦略・主要施策のもと、グループ一丸となった施策展開により**増収・増益**を目指す

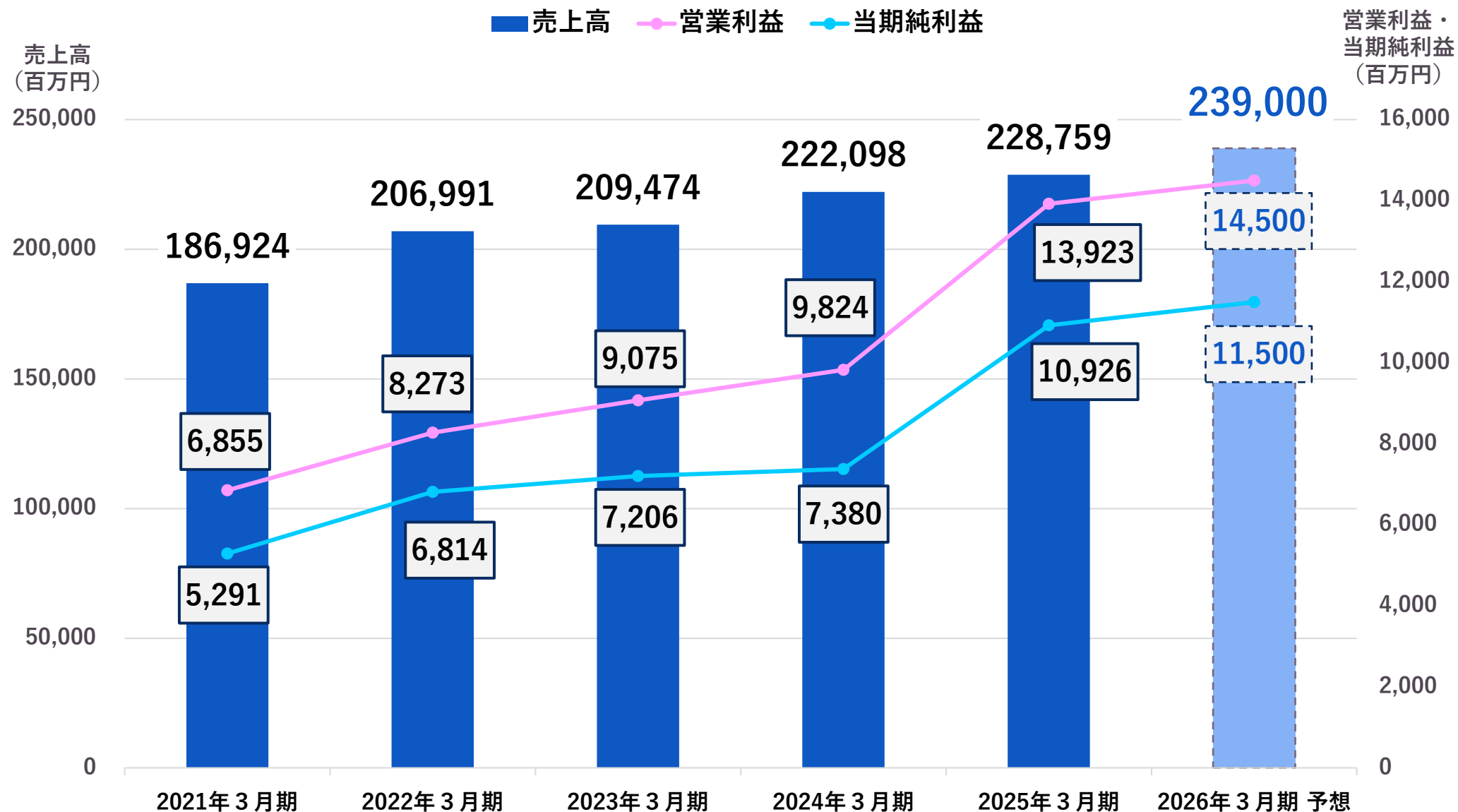
連 結 (単位：百万円)	2025年3月期 実績		2026年3月期 予想		前期比	
	金 額	利益率	金 額	利益率	増減額	増減率
売上高	257,204	—	267,000	—	+9,795	+3.8%
営業利益	16,185	6.3%	16,700	6.3%	+514	+3.2%
経常利益	17,302	6.7%	17,500	6.6%	+197	+1.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,982	4.7%	12,200	4.6%	+217	+1.8%

個 別 (単位：百万円)	2025年3月期 実績		2026年3月期 予想		前期比	
	金 額	利益率	金 額	利益率	増減額	増減率
受注工事高	236,898	—	244,000	—	+7,101	+3.0%
売上高	228,759	—	239,000	—	+10,240	+4.5%
営業利益	13,923	6.1%	14,500	6.1%	+576	+4.1%
経常利益	15,310	6.7%	16,000	6.7%	+689	+4.5%
当期純利益	10,926	4.8%	11,500	4.8%	+573	+5.2%

(2) 業績の推移および予想 [連結]

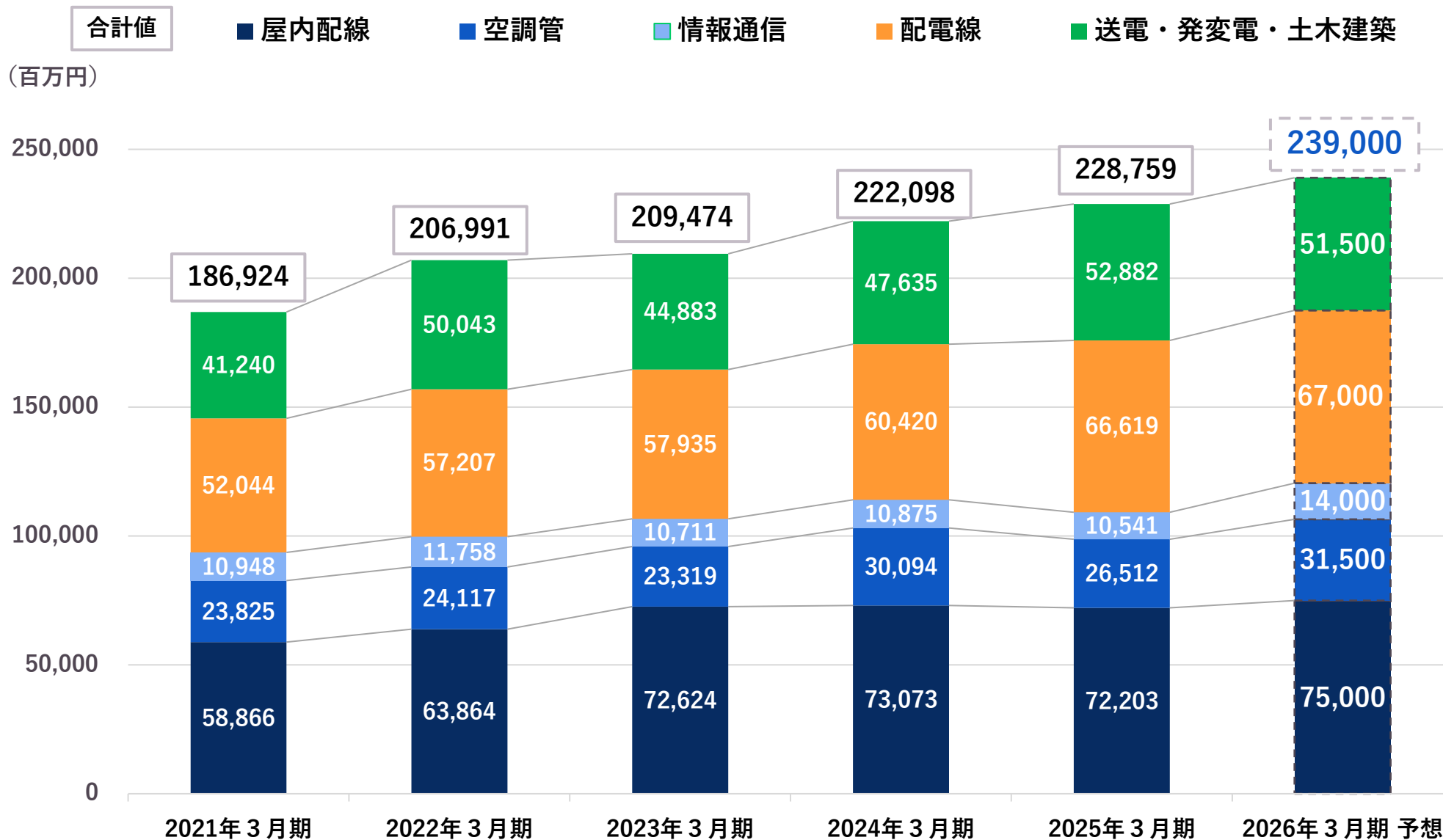


(3) 業績の推移および予想 [個別]



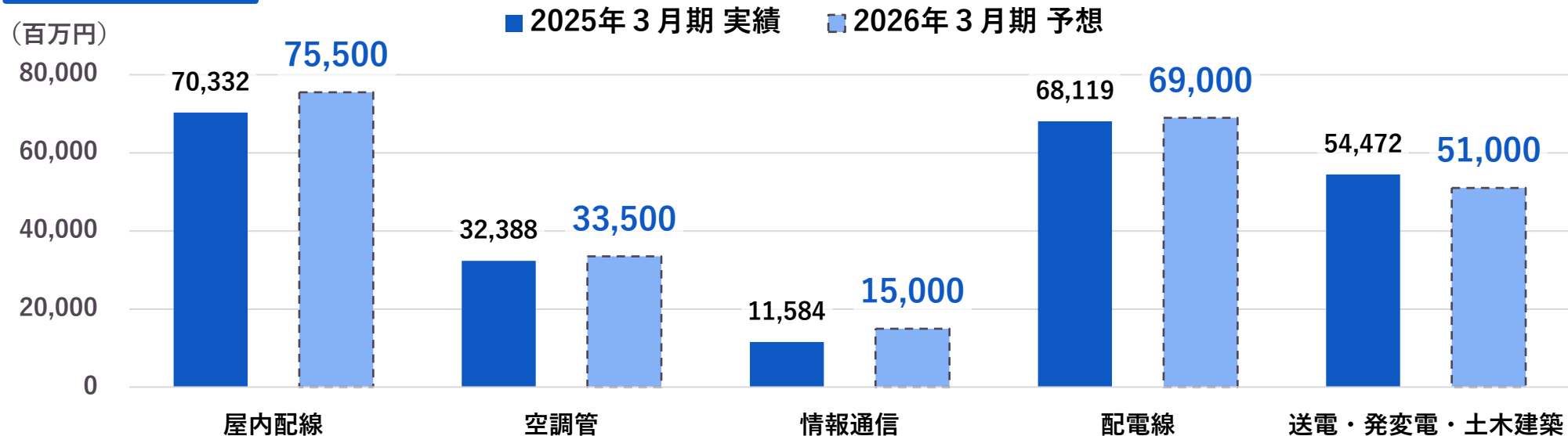
(4) 工事別売上高の推移および予想 [個別]

売上高



(5) 工事別受注工事高 予想 [個別]

受注工事高



(単位：百万円)	2025年 3 月期	2026年 3 月期	前期比	
	実 績	予 想	増減額	増減率
屋内配線	70,332	75,500	+5,167	+7.3%
空調管	32,388	33,500	+1,111	+3.4%
情報通信	11,584	15,000	+3,415	+29.5%
配電線	68,119	69,000	+880	+1.3%
送 電	18,392	17,000	△1,392	△7.6%
発電電	15,132	15,000	△132	△0.9%
土木建築	20,947	19,000	△1,947	△9.3%
計	236,898	244,000	+7,101	+3.0%

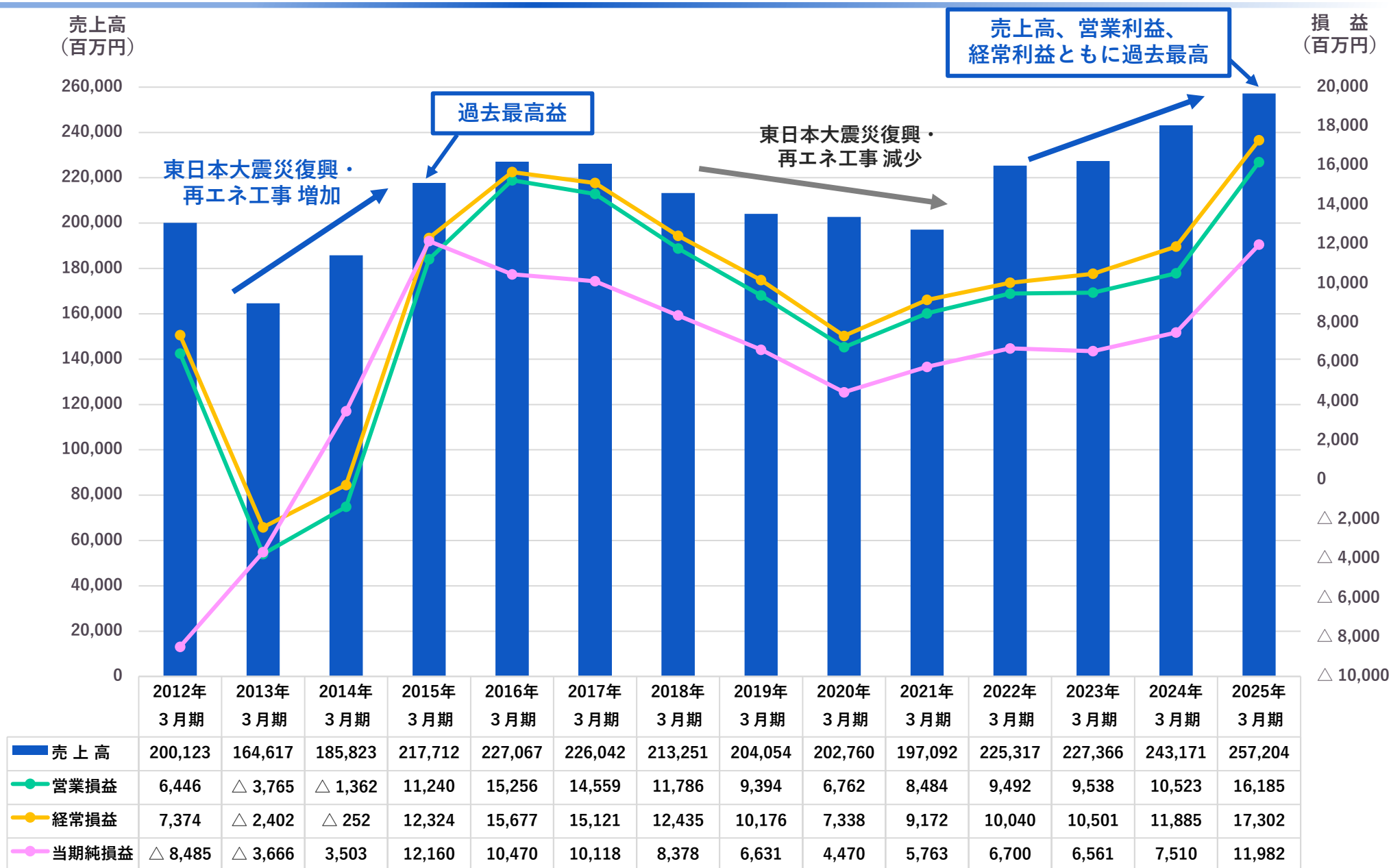
(6) 工事別売上高 予想 [個別]

売上高



(単位：百万円)	2025年3月期	2026年3月期	前期比	
	実 績	予 想	増減額	増減率
屋内配線	72,203	75,000	+2,796	+3.9%
空調管	26,512	31,500	+4,987	+18.8%
情報通信	10,541	14,000	+3,458	+32.8%
配電線	66,619	67,000	+380	+0.6%
送 電	15,530	16,000	+469	+3.0%
発電電	14,068	14,000	△68	△0.5%
土木建築	23,283	21,500	△1,783	△7.7%
計	228,759	239,000	+10,240	+4.5%

(参考) 連結業績の推移



03 株主還元

(1) 配当金の推移

配当方針 (2024年4月25日公表)

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営上重要な施策として位置付けております。
将来に向けた事業展開・成長投資を考慮しながら、業績に応じ**連結配当性向40%以上**を安定的に利益還元することを基本方針としております。

■ 中間配当

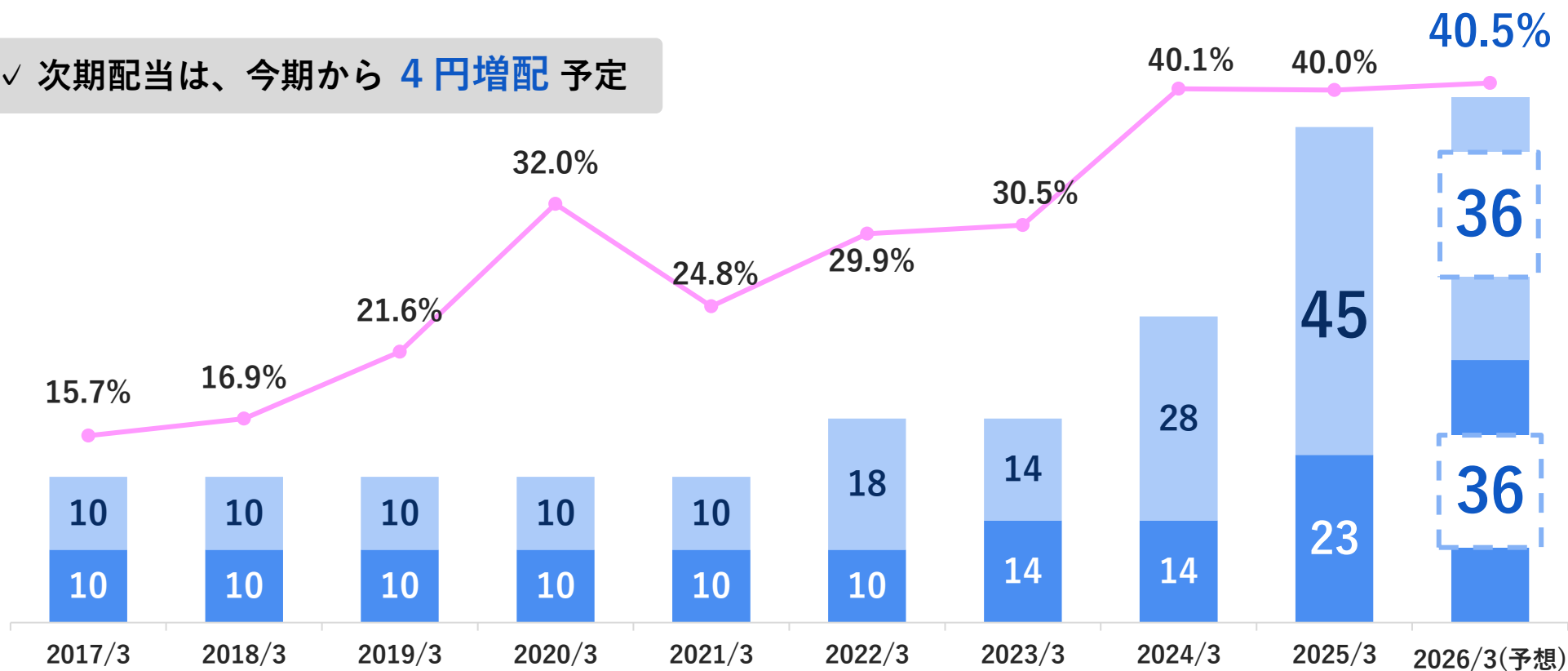
■ 期末配当

■ 記念配当

● 連結配当性向

(単位：円)

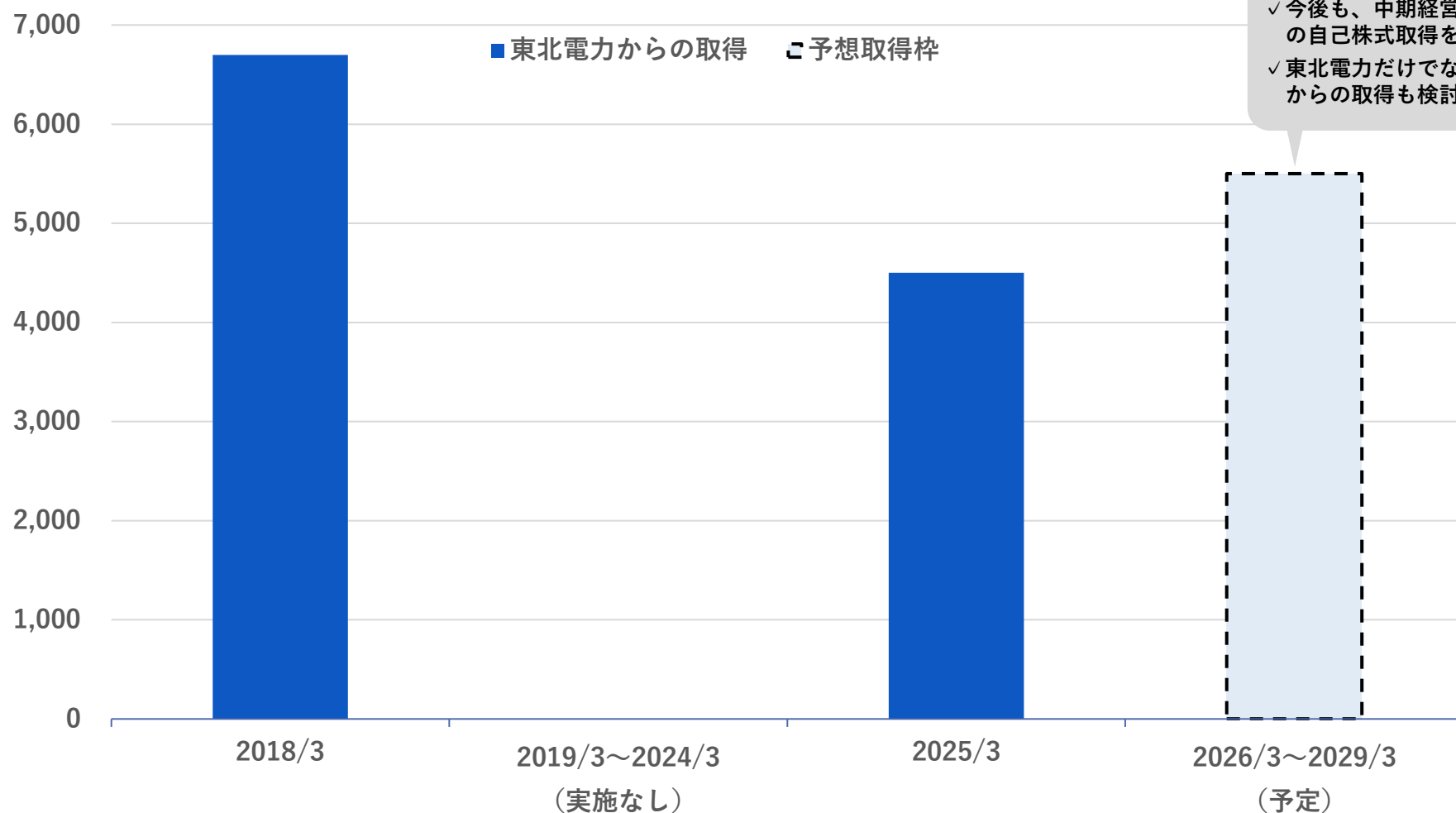
✓ 次期配当は、今期から **4円増配** 予定



(2) 自己株式の取得

- 2024年10月に公表した「キャピタル・アロケーション」に基づき、中期経営計画（2024-2028）の期間内における総還元性向50～60%を想定
- 安定配当に加え、バリュエーションや財務状況に応じて、適宜、自己株式の取得を実施予定

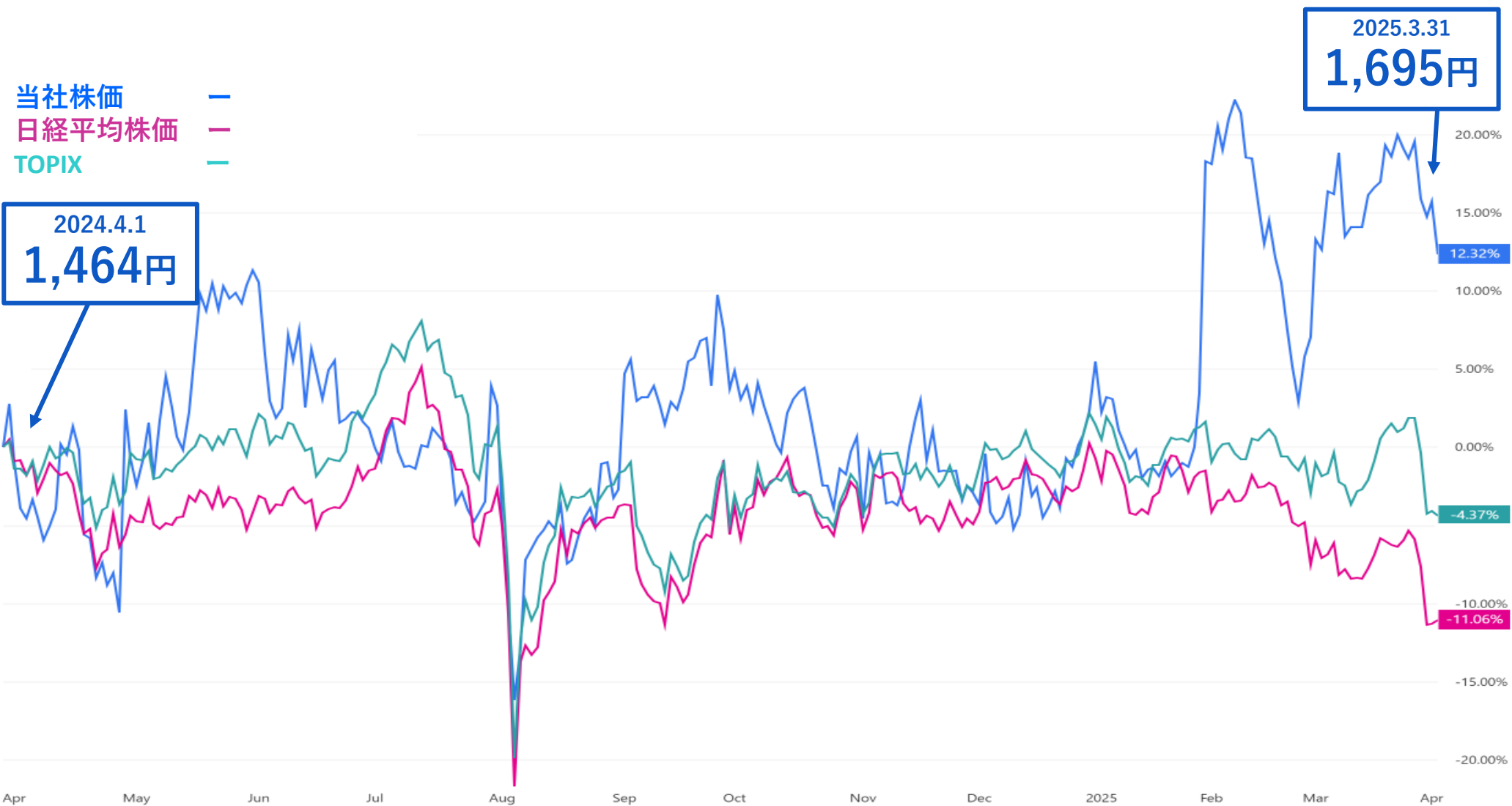
(百万円)



(参考) 株価の推移

■ 直近1年間で約16%の上昇率を記録

⇒ 堅調な業績を背景に日経平均株価、TOPIXの上昇率を大幅に上回る

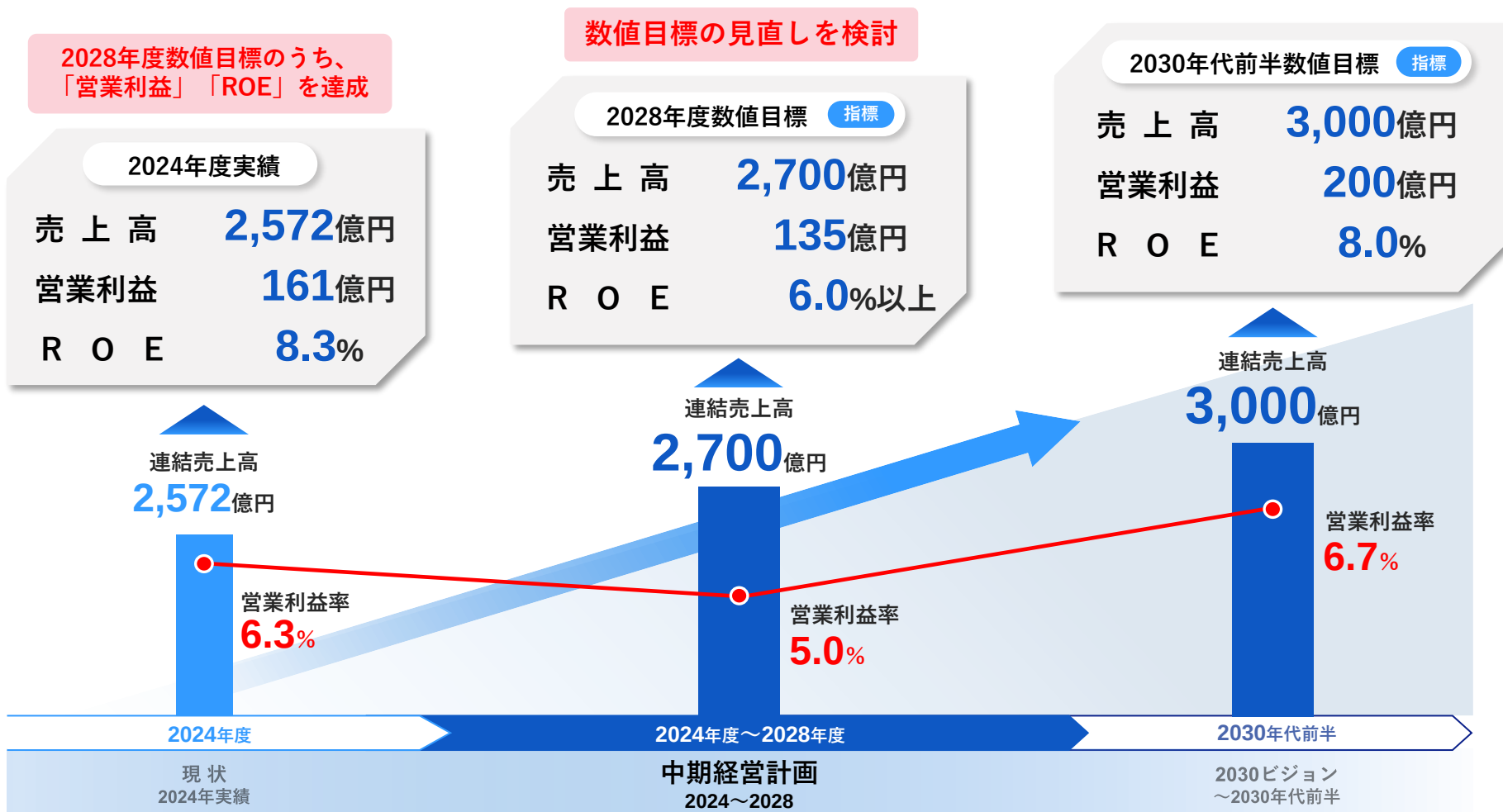


04 中期経営計画（2024-2028）

※ 2024年3月27日 公表

(1) 中期経営計画（数値目標）の進捗状況

- 中期経営計画（2024-2028）の数値目標の一部（営業利益、R O E）を達成したことから、数値目標の見直しを検討
- 引き続き、収益拡大に向けて既存事業のさらなる深化と成長分野への取り組みを加速



(2) 収益性の向上

■ 事業ポートフォリオに基づく「既存事業の深化」と「成長分野への取り組み加速」

- ✓ 既存事業：リニューアル工事の受注拡大、施工体制の拡充・強化による収益確保
- ✓ 成長分野：再エネ関連工事、ベトナム国を中心とした海外事業の拡大、将来を見据えた東北・新潟以外の戦略的エリア展開

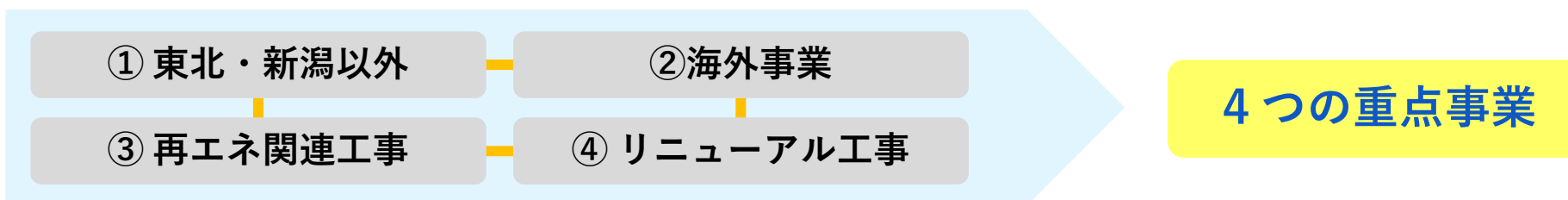
事業ポートフォリオ (1/2)

市場(エリア)		今後、新たに取り組んでいく事業分野			
		海外	新東北・新潟以外	新東北・新潟	新規事業領域
市場(エリア)	海外	海外インフラ工事の受注拡大(ODA案件等)	ベトナム国を起点とした海外事業の拡大(ミャンマー・バングラデシュ+1、東南・南アジア中心)	海外工事の受注拡大(洋上風力等)	
	新東北・新潟以外	隣接エリアへの段階的な進出	関東圏を中心とした体制強化・収益拡大	北海道へのエリア拡大	移動体・機器据付、ネットワーク構築工事等の受注拡大
	新東北・新潟	施工体制の拡充・強化による収益確保	施工体制の拡充・強化による収益確保 リニューアル工事受注拡大	施工体制の拡充・強化による収益確保 (大型風力、太陽光等)	移動体・機器据付、ネットワーク構築工事等の受注拡大
		配電・送変電工事	屋内配線・空調管工事	再エネ関連工事	情報通信工事
		事業分野			

- 新規事業への挑戦
- ・不動産事業
 - ・PFI事業
 - ・蓄電池関連事業等

(2) 収益性の向上

■ 東北・新潟での事業のさらなる深化を前提として、4つの重点事業を設定



事業ポートフォリオ (2/2)

事業分野・エリア	事業分析結果		概 要	2024年度 実績 (売上高)
	2022年度実績 (売上高)	2028年度計画 成長性(売上高)		
東北・新潟	1,925億円	2,020億円	・創業以来の事業エリアである東北・新潟での競争力をさらに高めて事業基盤を強化する	2,108億円
① 東北・新潟以外	167億円	264億円	・これまで注力してきた関東圏を中心に東北・新潟以外のエリアへの事業拡大をはかる	179億円
② 海外事業	89億円	291億円	・ベトナム国を起点とした事業拡大および社会インフラ整備事業を通じたODA案件等の受注拡大をはかる	172億円
③ 再エネ関連工事	148億円	277億円	・カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギー関連設備の建設気運の高まり等を捉え、体制強化を行うとともに蓄積したノウハウ、地理的優位性の相乗効果で事業拡大をはかる	109億円
④ リニューアル工事	345億円	423億円	・従来のリニューアル営業に加え、(自社事業所へのZEB導入で得た知見をもとに)お客さまへの省エネ・ZEB化推進の提案によりさらなる受注拡大をはかる	355億円

※「東北・新潟」および「①東北・新潟以外」は「③再エネ関連工事」および「④リニューアル工事」と重複がある。「②海外事業」はグループ会社分を含む。

(3) 経営資源の適切な配分

- キャッシュの活用と積極的な成長投資・株主還元強化
- 中期経営計画期間内における総還元性向は、**50～60%**を想定

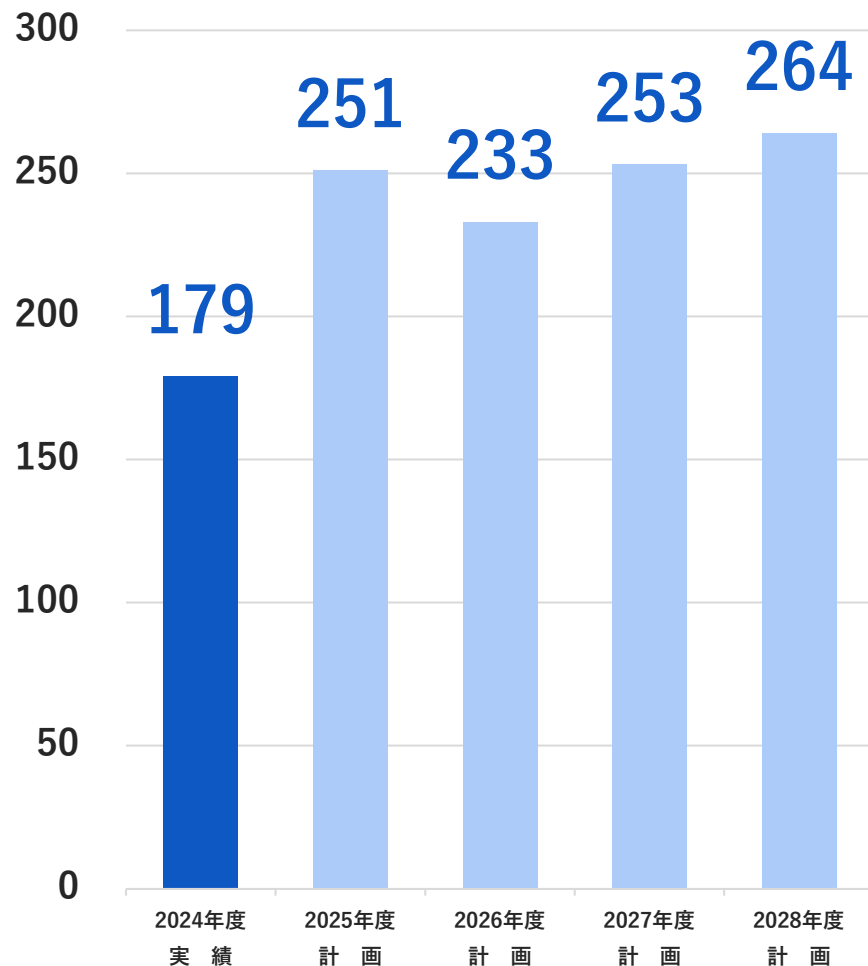
キャピタル・アロケーション（中期経営計画（2024-2028）期間内）

成長投資 総額 約 800 億円	事業投資 約 280 億円	● 既存事業の深化 ● 成長分野への取り組み加速
	設備投資 約 270 億円	● 事業所や工事用設備 ● ZEB仕様の事業所、EV導入など、環境投資へ130億円超を投入
	人財投資 約 150 億円	● 人財確保および人財育成 ● 労働環境の改善、エンゲージメント向上
	IT・DX投資 約 100 億円	● 企業競争力の強化に資するIT・DX化の推進
株主還元 総額 約 300 億円	配当※ 約 200 億円	● 「配当性向40%以上」の基本方針を継続予定 ● 安定的な配当を実施
	自己株式取得※ 約 100 億円	● 中期経営計画期間内の利益のうち、10～20%程度の金額で自己株式を取得予定

※ 記載している金額は、2024年10月末現在での当社試算値であり、今後の利益額によって増減する可能性があります。

東北・新潟以外の売上計画

(億円)



※中期経営計画の数値目標見直しとあわせ、2026年度～2028年度計画見直しを検討中

■ 建設需要が旺盛な関東圏

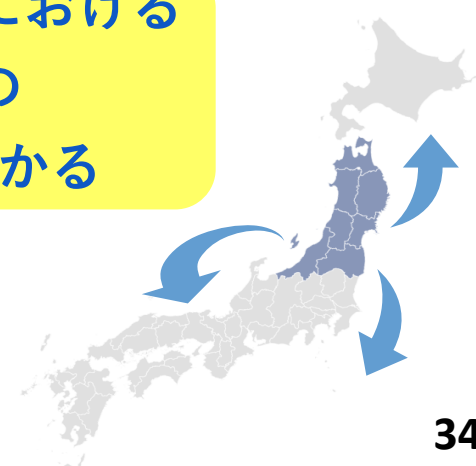
- ✓ 首都圏の大規模再開発需要の取り込み
- ✓ 成長分野であるデータセンターや地域熱供給工事の受注拡大



■ その他隣接エリアへの進出

- ✓ 再生可能エネルギーの導入ポテンシャルが国内随一である北海道エリアでの受注獲得
- ✓ 電力インフラ工事（配電・送変電工事）の北陸・甲信エリアへの段階的進出

東北・新潟以外における
建設需要の
取り込みをはかる



屋内配線工事



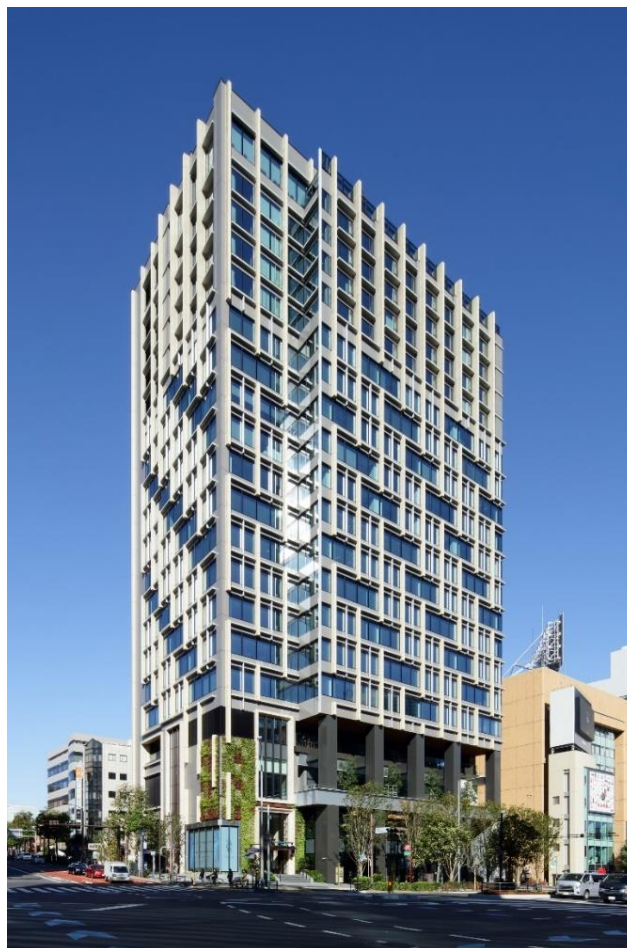
大手町フィナンシャルシティ
グランキューブ（東京都）



屋内配線工事



the ARGYLE aoyama（東京都）



空調管工事



MFLPプロロジスパーク川越（埼玉県）



屋内配線工事



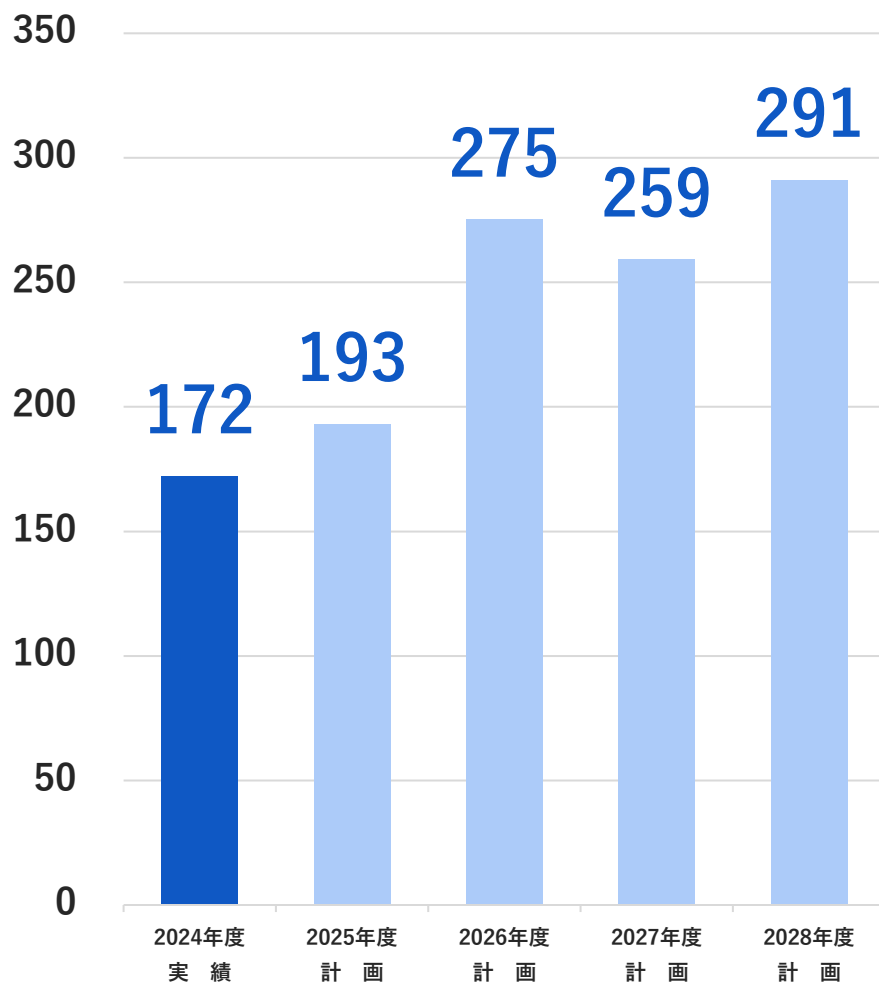
LF境古河（茨城県）



海外の売上計画

※「海外事業」はグループ会社を含む

(億円)



※中期経営計画の数値目標見直しとあわせ、2026年度～2028年度計画見直しを検討中

■ ベトナム国を起点とした海外事業の拡大

- ✓ 連結子会社シグマ社を中心に事業を展開
- ✓ 大型ホテル・複合ビルの屋内配線・空調管工事
- ✓ 洋上風力等の再エネ関連工事の受注拡大

■ ODA案件の受注拡大

- ✓ 送配電網整備工事などを通じた東南アジア・アフリカなどへのODA案件の受注拡大に取り組む

当社の受注拡大に加え、
持続可能な社会の形成にも貢献



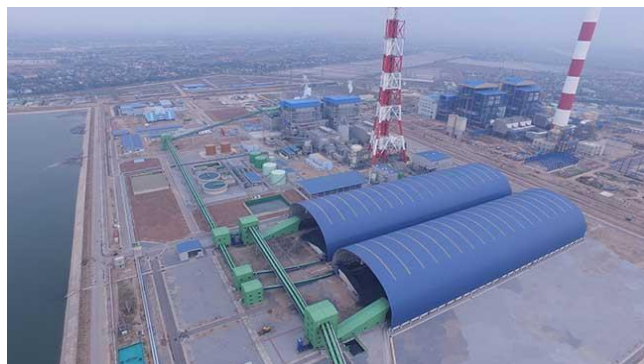
ケニア共和国におけるODA案件の様子

ユアテックベトナム施工

ホテル・ニッコー・ハイフォン
ロイジェント・パークス・ハイフォン
(ベトナム国 ハイフォン市)



タイビン火力発電所
(ベトナム国 タイビン省)



ノイバイ国際空港第2ターミナル
(ベトナム国 ハノイ市)



シグマ社施工

ソクチャン7洋上風力発電所
(ベトナム国 ソクチャン省)



ミカヅキスパ&ホテルリゾート
(ベトナム国 ダナン市)



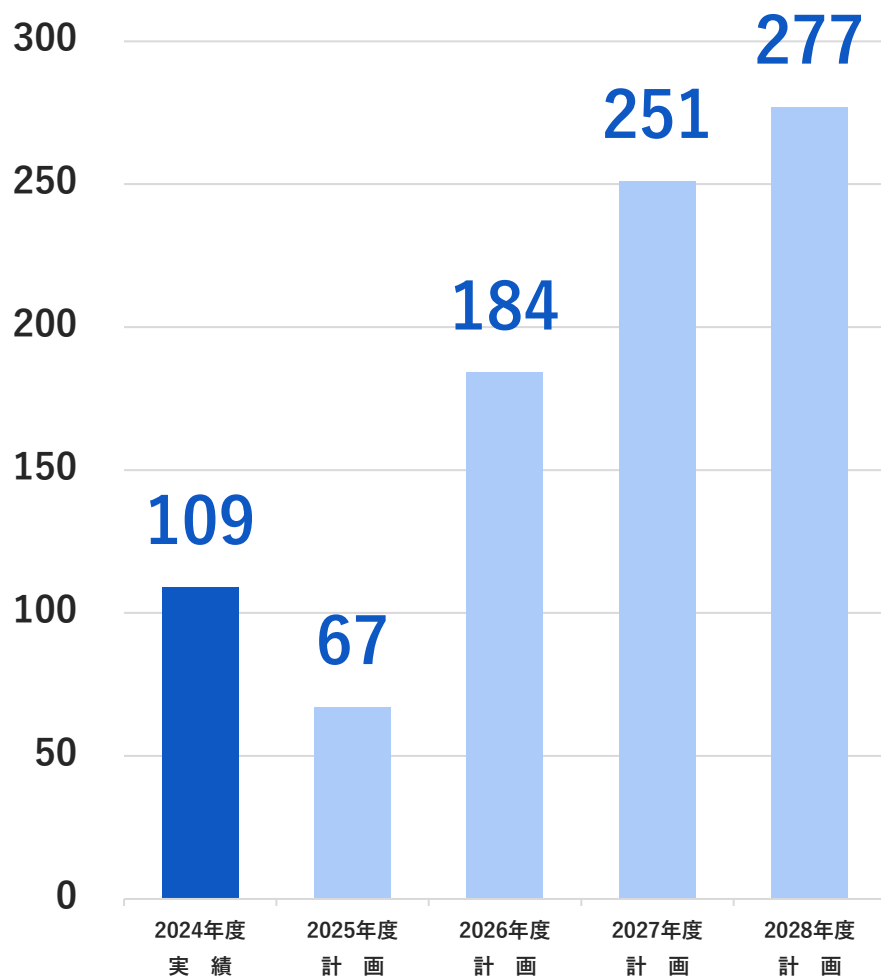
フラミンゴ カットバ ビーチリゾート
(ベトナム国 ハイフォン市)



再エネ関連工事の売上計画

(主な工事：屋内配線・送電・発電電・土木建築)

(億円)



※中期経営計画の数値目標見直しとあわせ、2026年度～2028年度計画見直しを検討中

◆ 市場の動向

- ・ 東北各地において、洋上風力を含む大型風力発電所の建設計画が進行
- ・ 一部計画において着工延期
- ・ 調査・設計依頼は、引き続き活発な状況

■ 施工体制の拡充・強化

✓ 2023年に「再生可能エネルギー事業本部」を設置

■ 新規事業への挑戦

✓ 再エネと親和性の高い蓄電池設置工事への参入

受注拡大



2050年
カーボンニュートラル

- ✓ 引き続き成長分野として受注拡大に取り組む
- ✓ 着工延期や物価上昇の影響等を注視



⇨ 宮城川崎太陽光発電所（宮城県）

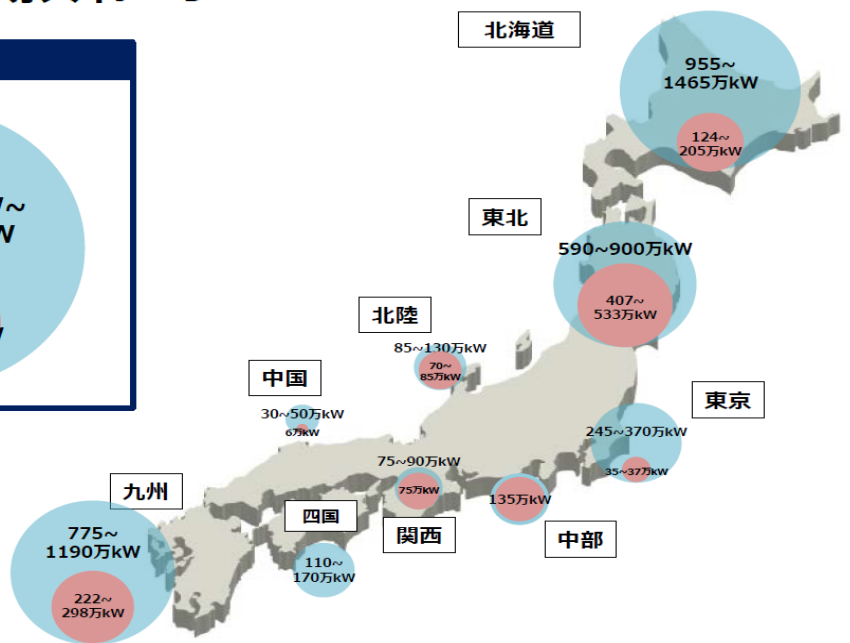
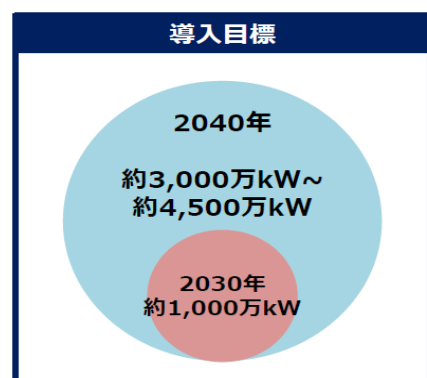


(6) 再エネ関連工事 (洋上風力発電の導入)

- 事業基盤である東北が洋上風力の適地であると示され、高い導入目標値が掲げられている
 - ✓ 東北の導入目標値：2040年までに**590~900万kW**
- 地元企業としての「地の利」を活かした優位性
 - ✓ **約70か所**の直営事業所に加え、グループ会社**13社**、協力会社**約420社**のネットワーク
 - ⇒ 設計・施工から保守・管理まで、長期的に一貫して対応可能

◆ 国が示す洋上風力発電導入目標

【参考】エリア別の導入イメージ



再エネ関連工事
20年以上の実績

受注拡大

(出所) 経済産業省 資源エネルギー庁 洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会
「洋上風力産業ビジョン (第1次) 概要 [2020年12月15日] 7頁」

(6) 再エネ関連工事 (基幹送電網整備)

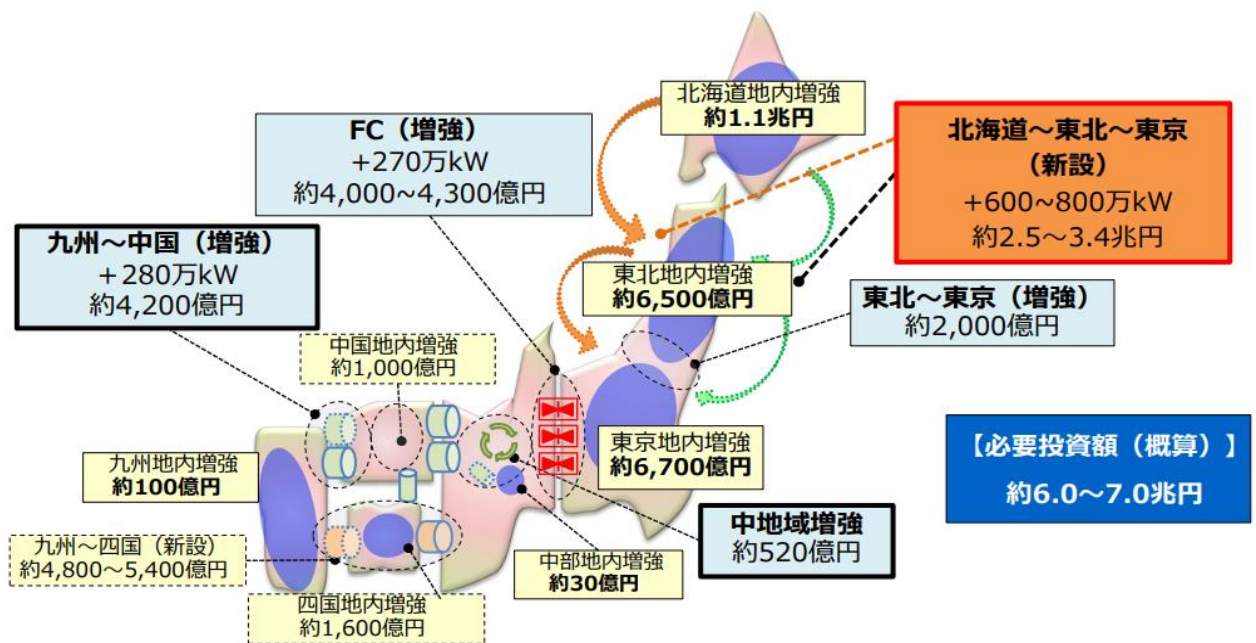
■ 基幹送電網整備工事の受注拡大

✓ 2050年カーボンニュートラルを見据えた国の送電網整備計画において、約6兆円から7兆円の投資が見込まれている

⇒ 東北地内では約 **6,500億円**、東北～東京では約 **2,000億円**の投資

✓ 東北に確固たる事業基盤を持つ当社にとって、**継続的な受注機会**

◆ 国が示す送電網増強案



(出所) 経済産業省 資源エネルギー庁

「今後の再生可能エネルギー政策について」[2024年5月29日] 17頁

◆ 当社が携わっている主な工事

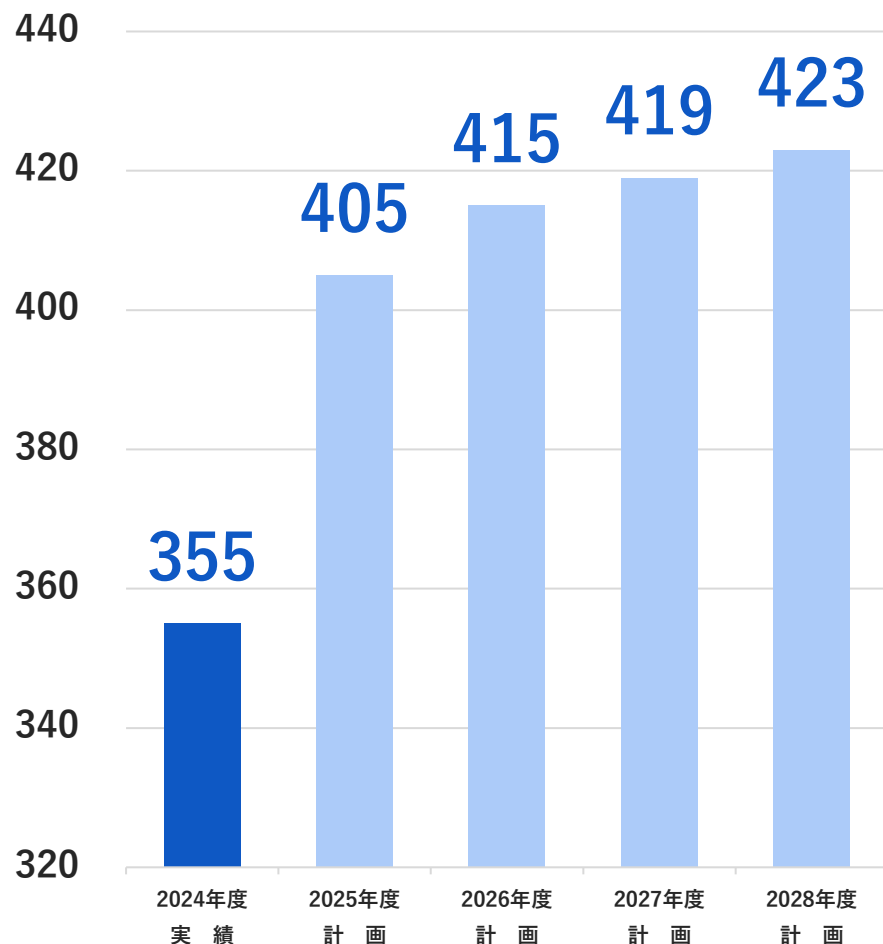
日本海側	太平洋側
500 k V 送変電設備 新設工事	500 k V 東北東京間連系線 2ルート化
北海道本州間 連系設備工事	—

※正式な件名ではありません。

リニューアル工事の売上計画

(主な工事：屋内配線・空調管)

(億円)



※中期経営計画の数値目標見直しとあわせ、2026年度～2028年度計画見直しを検討中

■ 収益性の向上

- ✓ リニューアル工事は、収益性が高い傾向
- ✓ お客様の更新時期に提案を行うことで、確実な受注を狙う

■ 東北・新潟における受注の維持・拡大

- ✓ 人口減少が進む東北・新潟においては、将来的に新築物件の需要が低下する可能性
- ✓ 既存顧客との関係性を高め、リニューアル工事の受注拡大をはかる

■ 省エネ設備の需要増加

- ✓ 脱炭素社会の実現に向け、省エネ・創エネ設備の需要が増加
- ✓ ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル）化などCO₂の削減に向けた設備の提案強化

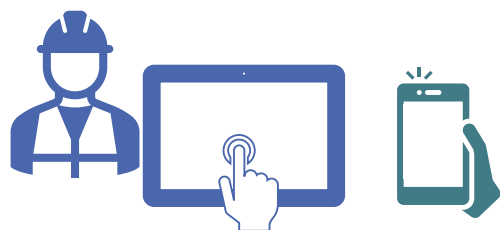
収益拡大

(8) DXの推進による収益拡大

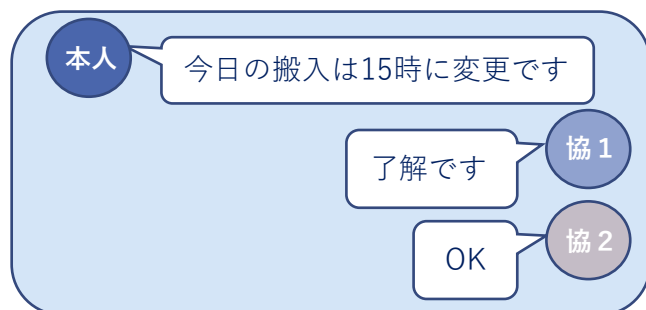
- 3つのテーマを軸にDXを推進し、現場負担の軽減や業務効率化
⇒ 競争力強化をはかり、収益拡大につなげる

1. タブレット/ スマホ利用拡大

現場、出張先から
システム操作

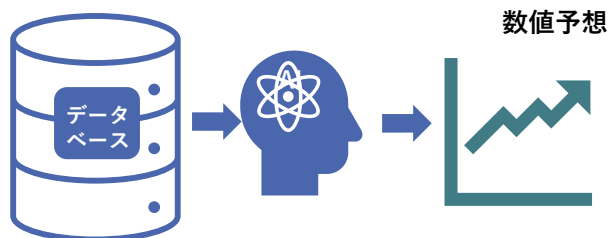


社外メンバーともチャットで
コミュニケーション

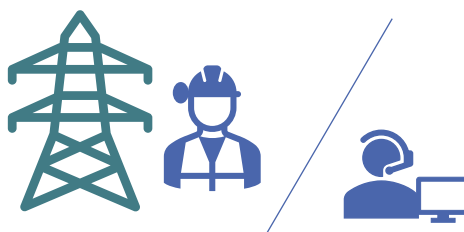


2. 最新デジタル 技術の活用

AIが数値を予想

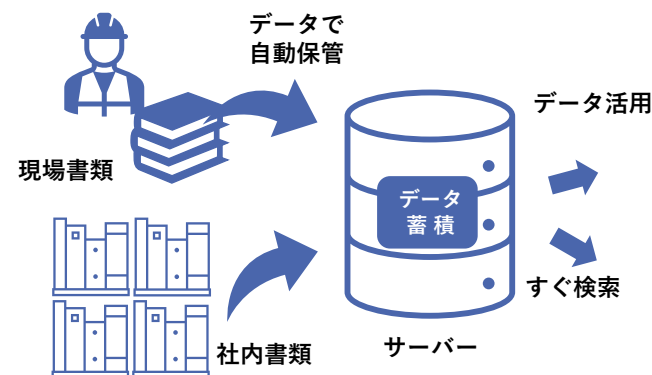


遠隔からの現場支援



3. 業務プロセスの 最適化を前提とした ペーパーレス化

件名ファイルの整備を自動化



在宅勤務、フリーアドレス
など働き方を選択可能に

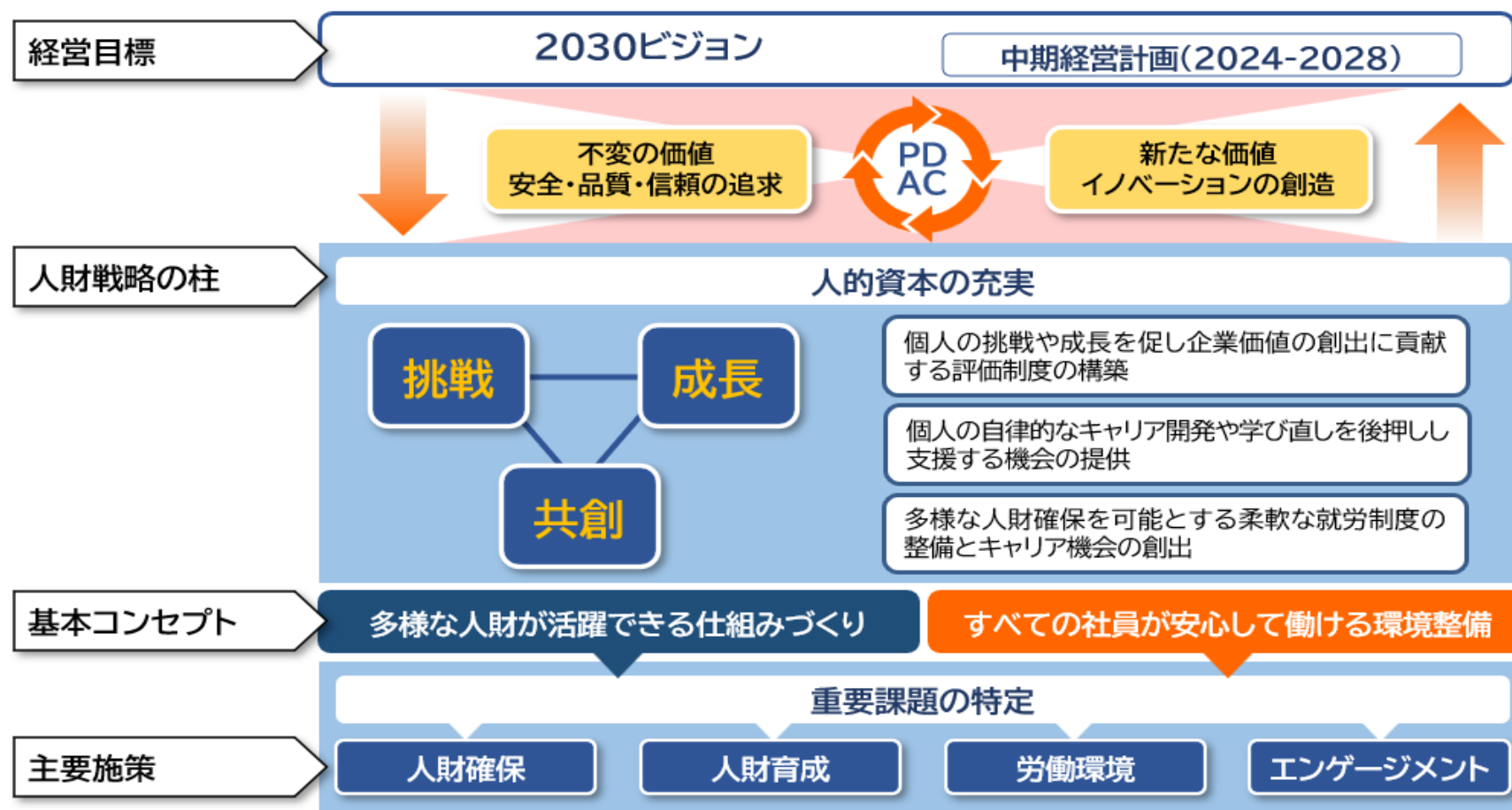


- 人的資本の充実をはかるため、2024年10月に「ユアテック人財戦略」を策定

⇒ 多様な人財が活躍できる仕組みづくり、すべての社員が安心して働ける環境整備

- 「人財確保」「人財育成」「労働環境」「エンゲージメント」の4つの主要施策のもと、人財力強化をはかる

人財戦略の全体像



- 「人財確保」に関する新たな制度を導入し、採用競争力を強化
- 新卒・経験者採用に加え、定年延長や新たな再雇用制度の導入によるシニア層の活躍

「人財確保」に関する新たな制度

1. 「奨学金代理返還支援制度」の導入

- 奨学金を返還する社員への生活支援、経済的・精神的負担の軽減（2021年度以降に入社した社員が対象）
返済開始から最長10年、月額1万5千円
（最大**180万円**）まで支援

2. 「ジョブ・リターン制度」の拡充

- 2017年度に導入した同制度の利用条件を**大幅に緩和**
（退職理由、当社での勤続年数、離職期間などは問わない）

3. 「定年延長」および「新・再雇用制度」の導入

- 2025年度から定年年齢を60歳から**65歳**に引き上げ
- 役割や職務内容などに応じて働き方をコース化
- 定年延長に伴い、**最長70歳**までの雇用を可能にする
「新・再雇用制度」を導入

※1・2は2024年度から導入

営業・施工系要員の増員予定数

➢ 5年間で約**350名**の増員を予定

営業・技術系要員

屋内配線 **92名増**

空調管 **67名増**

営業 **19名増**

情報通信 **34名増**

配電 **34名増**

送電 **36名増**

発電 **25名増**

土木建築 **22名増**

再エネ **22名増**

注力事業・成長市場

- 屋内配線・空調管工事の一括受注
- 海外工事
- リニューアル工事

- Beyond5G等モバイル関連工事

- 高経年化設備対策工事

- 再エネ関連工事
- 基幹送電網整備工事

- 再エネ関連工事

■ 成長を支える人財の育成

- ⇒ 技術継承の拠点として、300人規模の研修施設「人財育成センター」を完備
- ⇒ 同センター内に「安全啓発センター」を開設し、危険への感受性を高める教育を継続実施

人財育成センター



『技術継承の拠点』



ユアテックブランド

安全確保

信 頼

品質向上

安全啓発センター



『安全文化の定着』



(11) サステナビリティへの取り組み

■ 当社グループは、サステナビリティの推進を優先的に取り組むべき経営上の重要課題と位置付け、「ユアテックグループサステナビリティ方針」のもと、事業を通じて地域や社会が直面する課題の解決に努め、未来世代にわたるステークホルダーとともに、社会の持続的発展と中長期的な企業価値の向上を目指す。

マテリアリティ		主要課題	関連するSDGs
E 環境	カーボンニュートラルへの挑戦	■ 事業における温室効果ガスの排出抑制 ■ お客さまへの省エネ提案や再生可能エネルギー関連工事の拡大	  
	地球環境の保全	■ 循環型社会の形成 ■ 生物多様性の保全	    
S 社会	レジリエントな地域社会や社会インフラの構築	■ 強靱で持続可能な街づくりへの寄与 ■ 大規模災害への対応	    
	海外インフラへの貢献	■ 進出国を中心とした社会インフラの整備	   
	イキイキと働く職場づくりを通じた従業員エンゲージメントの追求	■ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 ■ 働きやすさ・働き甲斐・生産性の向上 ■ 人財の育成と技術継承 ■ 健康経営の推進	    
	人権の尊重	■ 労働安全の確保 ■ 差別・ハラスメントの防止 ■ 様々なステークホルダーの人権尊重	    
G ガバナンス	健全で透明性のある企業経営	■ 健全な経営基盤の強化 ■ 企業倫理・法令遵守の徹底 ■ 情報セキュリティの確保 ■ ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの充実 ■ 施工品質の追求 ■ リスクの特定と管理・対応	  

05 ご参考

(1) 「ユアテック統合報告書 2024」を発行

■ 2024年11月1日に統合報告書を発行

- ⇒ トップメッセージにて「2030ビジョン」策定の背景と込めた想い、「中期経営計画（2024-2028）」の位置付けおよび戦略テーマを説明
- ⇒ 新たに策定した財務戦略・人財戦略、マテリアリティ、経営層と若手社員による座談会など創立80周年記念企画も掲載

[統合報告書](#) | [IR情報](#) | [ユアテック 東北電力グループ](#) (yurtec.co.jp)

特集 80周年記念座談会 ②
「多様な人材が活躍できる現場」に向けて



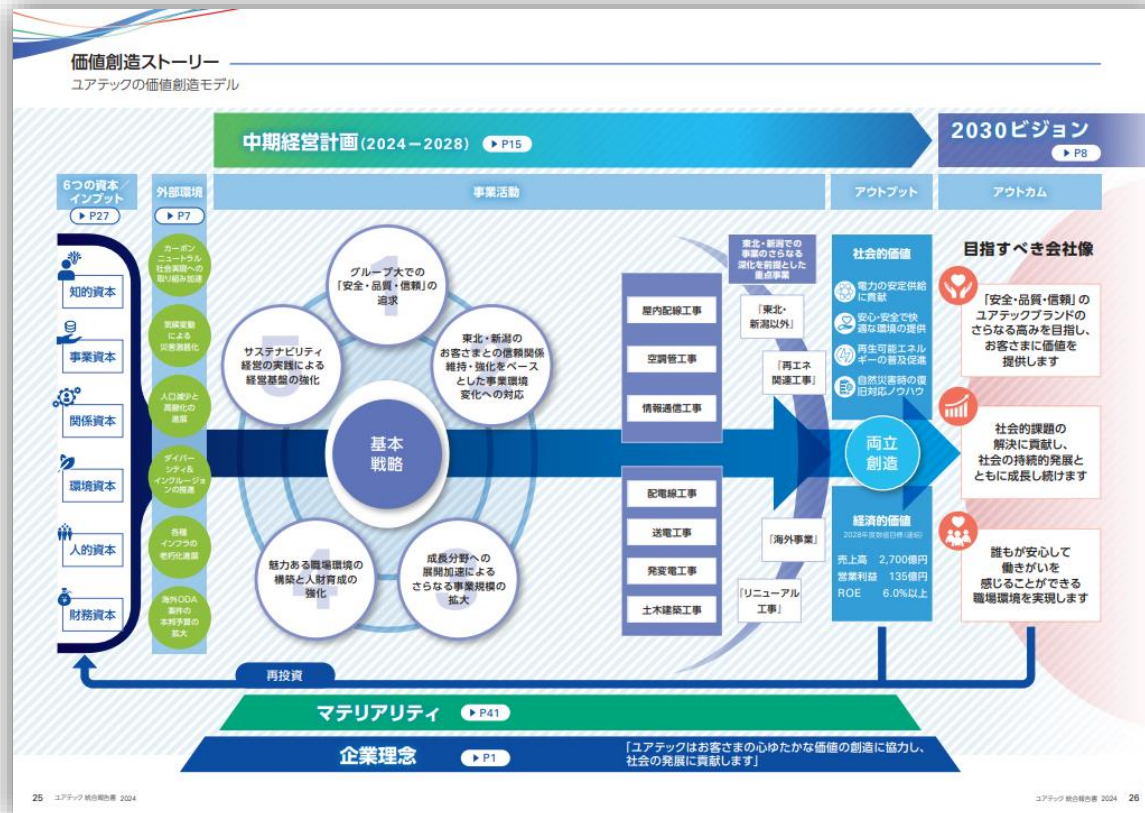
ユアテックでは「工事現場で女性社員をはじめとする、多様な人材が働く環境」が整いつつあります。
女性技術社員の皆さんと八島社外取締役、野呂業務監査部長の6人で、その現状と課題、要望などについて忌憚なく語り合いました。

八島：これらの企業経営において「ダイバーシティ」「女性活躍推進」は重要なキーワードです。多様な「目」が活かされる現場でこそ、従業員のモチベーションが上がり、新しい視点や発想が生まれます。それによって企業の競争力が、そして企業価値が高まるのです。しかし、ユアテックは、どちらかというと男性優位の企業だと見られています。実際の数字を見ても全社員に占める女性比率は8.3%、管理職に占める女性比率は2.1%と、業界全体から見ても低いのが実態です。

野呂：私が入社したころ、女性社員の仕事は補助的な業務に限定されていた側面がありました。結婚や出産を機に退職する人も多かったもので、大きな仕事は任せにくいという風潮もあったかと思いますが、それに反発していた女性社員も多かったかもしれません。

しかし、いま当社では、「女性活躍」に意を置いた施策を打ち出しており、女性技術社員が増えていきます。今

57 ユアテック 統合報告書 2024



(2) 新テレビCMを制作

■ 創立80周年の節目にあわせ、新テレビCMを制作

⇒ 「2030ビジョン」の実現に向け、企業ブランド力、認知度向上、リクルート効果向上、従業員エンゲージメントの向上を意識した内容へ

Tec to the Future 未来を支えに行こう。 | ユアテック 東北電力グループ (yurtec.co.jp)



(3) 基本情報

(2025年3月末現在)

会社名 株式会社ユアテック

設立 1944年10月

所在地 宮城県仙台市

業種 建設業（設備工事業）

従業員 3,811名

連結子会社 16社（うち海外2社）

資本金 78億390万円

市場 東京証券取引所 プライム市場

証券コード 1934



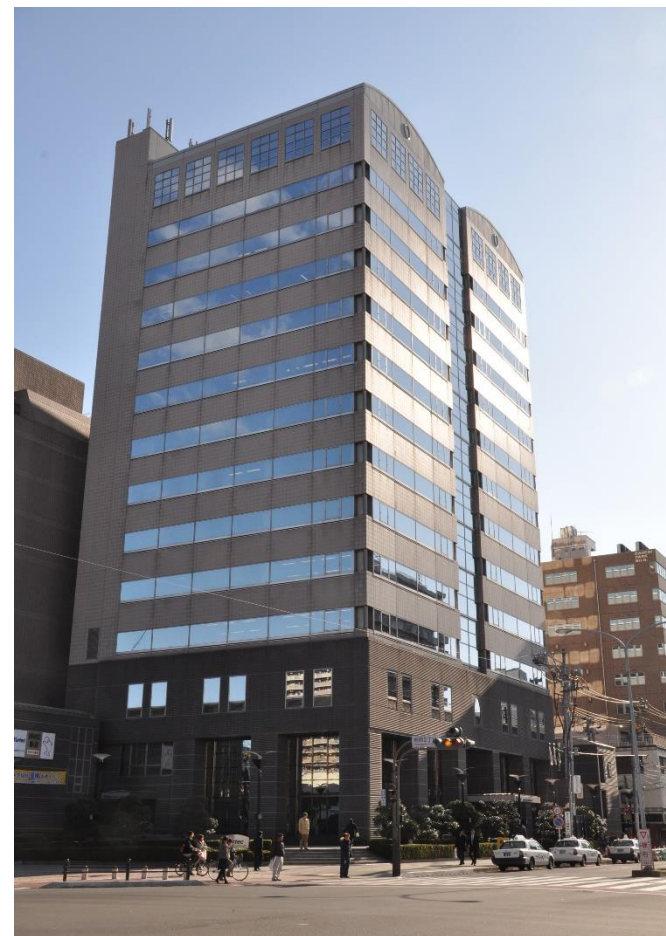
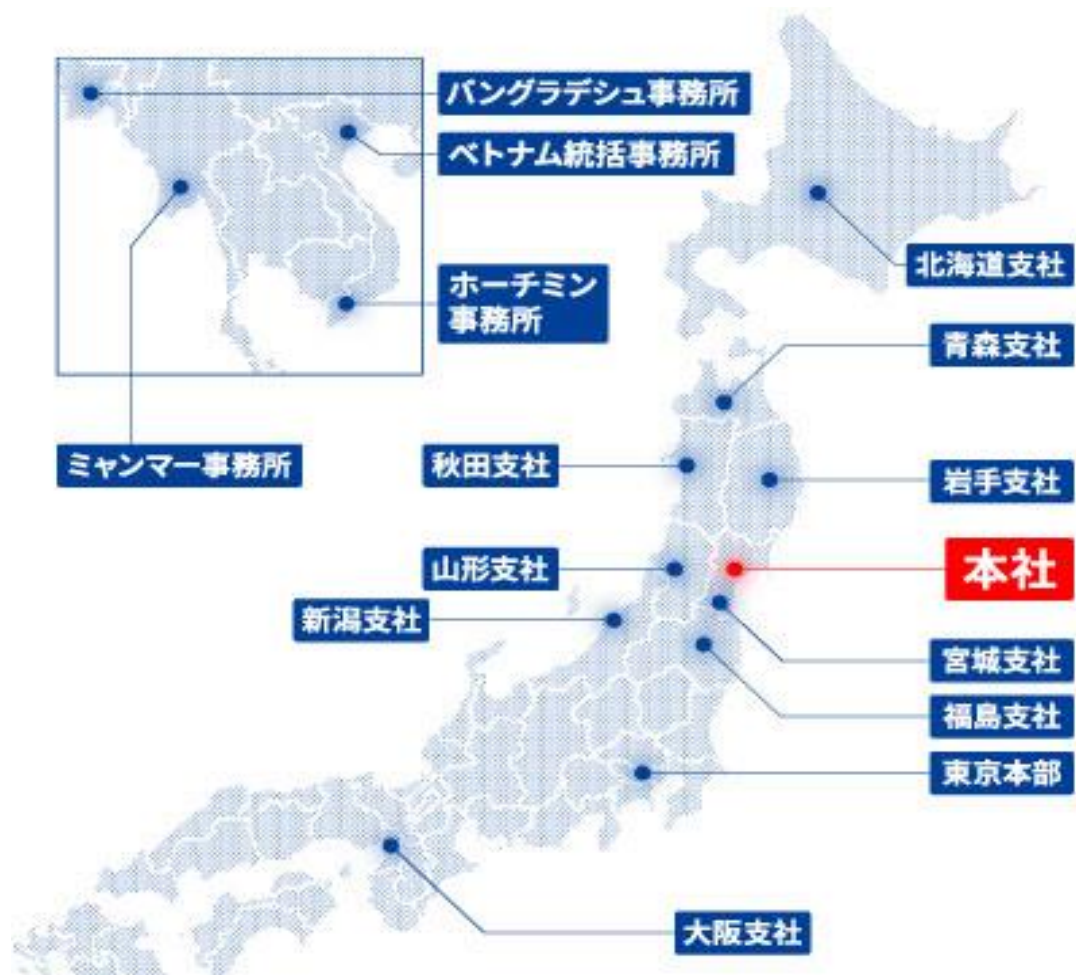
取締役社長 社長執行役員 小林 郁見
(本日の説明者)

－ 株式メモ －

決算日	3月31日
定時株主総会	6月27日
期末配当金基準日	3月31日
中間配当金基準日	9月30日
発行済株式総数	69,191,462株
株主総数	8,300名
筆頭株主	東北電力株式会社（持株比率39.20%）

(4) 営業エリア

- 東北と新潟県を中心に関東圏・北海道・大阪府と国内約80か所に事業所を配置
海外3か国（ベトナム、ミャンマー、バングラデシュ）に事業所を展開
- アフリカ、東南アジアなどにおいては、ODA案件に参画



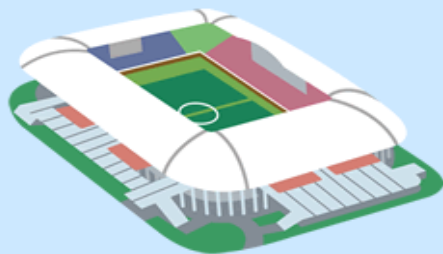
本社ビル 宮城県仙台市(仙台駅東口)

(5) 事業展開

■ 総合設備エンジニアリング企業として、多岐にわたる工事を施工

主に一般得意先工事
(ゼネコン、官公庁、一般企業 等)

屋内配線



空調管



情報通信



再生可能エネルギー



主に東北電力グループ工事
(東北電力、東北電力ネットワーク)

配電線



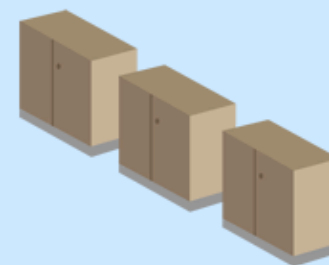
送電



発電電



土木建築



(6) 一般得意先工事

屋内配線工事

日常生活の場を快適に、
便利に、そして安全に
使用できる電気設備を
施工



空調管工事

空気環境を良好に維持
する空気調和設備、ト
イレや給水をはじめと
する給排水衛生設備等
を施工



情報通信工事

インターネットや携帯
電話等の生活に欠かせ
ない情報通信インフラ
設備を施工



再生可能 エネルギー工事

風力や太陽光などの再
生可能エネルギー発電
設備を施工



(7) 東北電力グループ工事

配電線工事

発電した電気を全ての建物までお届けするための配電設備を施工



送電工事

発電所でつくられた電気を変電所まで運ぶ送電線路を施工



発電変電工事

電気を生み出す発電所、電力流通の拠点となる大型変電所に関する工事を施工



土木建築工事

無電柱化工事など各種電力設備の土木建築に係る工事を施工



(8) ユアテック企業グループ

連結子会社 計16社

得意先

当社

工事施工

設備工事業

株式会社ユートス

株式会社ユアテックサービス

株式会社ユアテック宮城サービス

株式会社テクス福島

株式会社ユアテック配電テクノ

株式会社ユアテック関東サービス

空調企業株式会社

YURTEC VIETNAM CO.,LTD.

SIGMA ENGINEERING JSC

工事用機械・車両等のリース

リース事業

株式会社ニューリース

廃棄物処理

廃棄物処理業

グリーンリサイクル株式会社

電気事業

株式会社ユアソーラー富谷

株式会社ユアソーラー保原

株式会社ユアソーラー蔵王

警備・不動産管理

警備業・不動産業

株式会社トークス

電力の販売

製造業

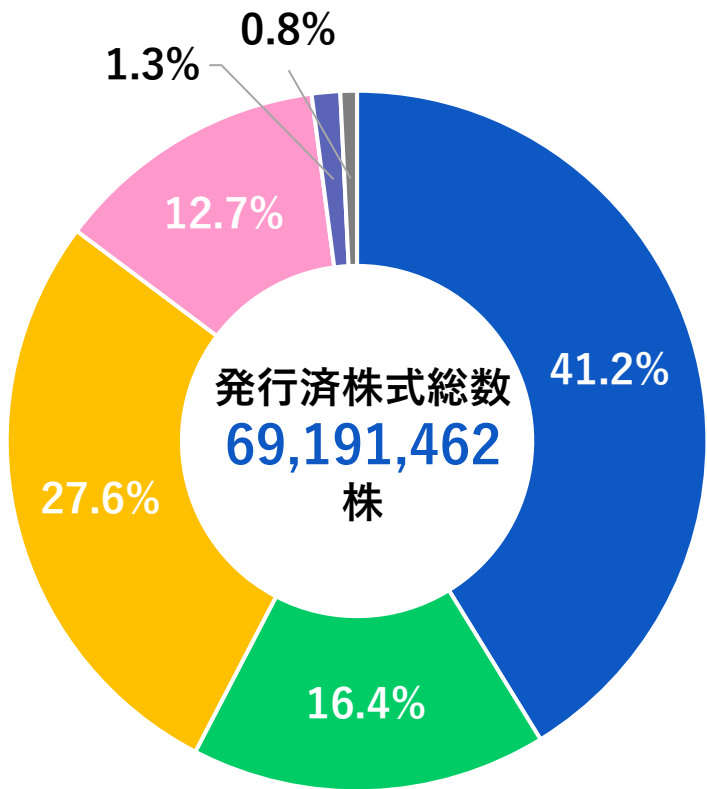
株式会社アクアクララ東北

ミネラルウォーターの製造・販売

(9) 株式の状況

(2025年 3 月末現在)

所有者別株式比率



大株主		所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
1	東北電力(株)	26,915	39.20
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,248	7.64
3	ユアテック従業員持株会	5,181	7.55
4	(株)日本カストディ銀行 (信託口)	1,996	2.91
5	日本生命保険相互会社	1,381	2.01
6	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,000	1.46
7	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	964	1.40
8	(株)七十七銀行	942	1.37
9	JP MORGAN CHASE BANK 385781	501	0.73
10	明治安田生命保険相互会社	459	0.67

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式（530,023株）を控除し、計算しております。
また、自己株式は、上記大株主から除外しております。

(注) 自己株式は、「その他」に含めております。

企業理念

ユアテックは
お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、
社会の発展に貢献します。



将来の見通しに関するご注意事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【当社ウェブサイト（IR情報）】

<https://www.yurtec.co.jp/ir/>



【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社ユアテック

宮城県仙台市宮城野区榴岡4-1-1

TEL：022-296-2111（代表）

担当：総務部法務室（株式）



仙台市が所有し、プロサッカーチームベガルタ仙台のホームスタジアムとなっているスタジアムのネーミングライツを2006年3月1日に取得し、名称を「ユアテックスタジアム仙台（略称：ユアスタ仙台）」としております。